

HASEKO GROUP

CSR REPORT

2019



- 03 ● 『長谷工グループCSR報告書2019』発行にあたって
● 長谷工グループ理念
- 04 **長谷工グループを知る**
● 時代が求める、住まいの創造 ～集合住宅と長谷工のあゆみ～
● データで見る長谷工グループ
- 08 **トップメッセージ**
● 長谷工コーポレーション 代表取締役社長 辻 範明
- 10 **長谷工グループが描く未来**
- 特集** **探そう。挑もう。創っていこう。** 動き出した、長谷工の“イノベーション活動”。
- 14 **長谷工グループのCSR活動**
● 長谷工グループのCSRマネジメント

- 18 **住んでいたい空間**
● 多様なライフスタイルに応える住まいの提供
● マンションの再生と住まいの価値向上
● 地域コミュニティにおける交流支援
● 品質マネジメントシステム
● 安全・安心で快適な空間の実現
● 住んでいたい空間を支える技術イノベーション
● 暮らしを支える、技術・サービスの提供

- 26 **働いていたい場所**
● 多様な人々の活躍
● 労働環境・安全衛生
● 人材育成・技術継承
● サプライチェーン

- 38 **大切にしたい風景**
● 環境マネジメントシステム
● 施工 | 地球温暖化防止の取り組み
● 施工 | 資源循環及び廃棄物削減の取り組み
● 設計 | 環境配慮の取り組み
● 設計 | 環境配慮の事例
● 研究・技術開発 | 環境負荷低減を実現する技術
● 環境活動に対する社会からの評価
● オフィス | CO₂削減・省エネ活動
● マテリアルフロー
● 環境会計

- 58 **信頼される組織風土**
● コーポレート・ガバナンス
● 社外取締役インタビュー
● コンプライアンス／リスク管理体制
● 情報セキュリティ・個人情報保護
● 人権の尊重／CSR教育・啓発
● 社会貢献活動

『長谷工グループCSR報告書2019』発行にあたって

長谷工グループは2017年に、組織的にCSRに取り組むことを決め、社内体制を整え、グループ社員による議論を重ねて「CSRビジョン」「CSR方針」を策定しました。この方針のもと、社員ひとり一人がCSRについて考え、業務を通じて自発的にCSRを実践していきます。

長谷工グループのCSRに対する想いや、現在取り組んでいること、今後の展望を広くお伝えするために、『長谷工グループCSR報告書2019』を発行します。本報告書を通じて、長谷工グループの社会課題解決と価値創造についてご理解いただくとともに、これからの活動にご期待いただければと思います。

長谷工グループ理念

企業理念	都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。
行動指針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「お客さま第一」: 最良の品質と最善のサービスを提供しよう 2. 「誠実」: 誠意を尽くして仕事にあたり、信用をかちとろう 3. 「挑戦」: 総合力と行動力で新しい世界を切り拓こう 4. 「感謝と誇り」: 感謝の気持ちを忘れずに、自信と誇りをもって働こう 5. 「品格」: 志を高く、品格のある社会人をめざそう
グループスローガン	住まいと暮らしの創造企業グループ

編集方針

『長谷工グループCSR報告書2019』は、2018年度の長谷工グループのCSR活動に関して情報開示を行うとともに、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図る目的で発行しています。

『長谷工グループCSR報告書2019』では、「トップメッセージ」において「長谷工グループが描く未来」に言及し、その具体的な取り組みとして「長谷工グループの価値創生活動」をご紹介します。「特集」を作成しました。また、活動報告は「4つのCSR取り組みテーマ」に準じた章構成をとっています。

対象期間: 2018年度(2018年4月～2019年3月)

但し、一部対象期間外の情報も含めています。

対象組織: 長谷工コーポレーション、子会社83社及び関連会社2社を対象としています。

発行: 2019年10月

前回発行: 2018年10月

ガイドラインへの対応

『長谷工グループCSR報告書2019』は、GRIスタンダードを参照しています。(参照の詳細については、当社Webサイトにてご確認頂けます。)

また、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考に作成しています。ガイドラインの内容すべてを網羅できてはおりませんが、長谷工グループのCSRの取り組みを中心に掲載しています。

時代が求める、住まいの創造 ~集合住宅と 長谷工のあゆみ~

1960~1970年代

マンションの普及／住宅充足の時代

日本の高度成長期真っただ中、総人口も1億人を超え集合住宅のニーズが高まる。1962年に「建物の区分所有等に関する法律」が制定されたことで**分譲マンションという住宅形態が生まれ**、国の持家政策を背景として1964年の東京オリンピック以降、マンションの開発が進み、数次にわたるマンションブームにより、量的普及が進んだ。

1980~1990年代

マンション多様化の時代

住宅の量的普及がある程度満たされてきた1980年代に入ると、住宅に多様性や個性を求めるようになる。**「量」から「質」への転換期**である。

ライフスタイルや家族形態の変化、投資用物件の増加などマンションのニーズは多様化し、バブル期に入ると億ションなどの超高額マンション、地方都市やリゾートマンションなどの開発も行われた。

1990年代半ば~2000年代

大量供給／選別の時代

バブル崩壊により地価が大幅に下落しマンションの低価格化が進み、マンションは大量供給の時代を迎えた。首都圏の年間8万戸という供給が続いた一方で、供給立地の都心回帰、商品企画の差別化・向上が図られた。1993年には、分譲マンションに「住宅性能保証制度」が導入され、1995年の阪神・淡路大震災により**マンションの基本性能がより一層重視されるようになった**。

2000年代~

安全・安心の時代

耐震偽装問題などの建築業界の不祥事が続発し、コンプライアンスが重要視されるようになる。また、2011年の東日本大震災など自然災害が多発し、マンションも安全・安心が重視される時代に。少子高齢化や人口減少に伴うライフスタイルの多様化、利便性重視といった時代の潮流もマンションの企画や間取りに反映されるようになる。

長谷工の対応

- 1968年には初の自社マンションの建設に着手し、アフターケア対応を含めて、生産技術の合理化や研究開発に取り組んだ。
- 長谷工**独自の規格型住宅の大量供給システム「CONBUS（コンパス）」の展開により、マンションの量的普及と居住水準の向上に寄与**した。
- 新築マンションの建設だけでなく、マンションの販売・管理・流通にも取り組んだ。

- 量から質への転換に対応し、マンションの企画性やプランニングの重要性を認識し、マーケティング力の強化を図る。物件ごとの付加価値の充実も行い長谷工ブランドの再構築を試みていった。
- 住戸プランの多様化が進み、脱箱型、脱規格型へ住棟形状にも変化が見られた。**技術研究所や業界初のソフト系シンクタンク、総合研究所（現長谷工総合研究所）を設立し、市場ニーズを反映した商品・技術の研究、開発を推進**。

- 基本性能重視の姿勢を積極的に打ち出し、**業界に先駆けて導入していた独自の「住宅性能表示マーク」の活用、業界初の「ネイキッドルーム」（躯体構造・内装内部のシースルー展示）の設置など、これまで見ることができなかったマンションの「基本性能」の見える化への取り組みに注力**。
- 1999年にはインターネット対応マンション第1号、2000年には永住志向者向けの100㎡マンションを供給した。

- **居住者がライフスタイルに合わせて最適な間取りや設備などを自由に選ぶことができる新しい供給システム「E-label（えらべる）」**、基本性能の充実とカスタマイズ性が両立した次世代型マンションなどを開発・実用化。
- 2009年「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、**分譲マンションでは日本初の「長期優良住宅」認定を取得**。
- **マンションの長寿命化や環境にやさしいマンションづくり、災害に強いマンションづくりは不変の目標として、追求し続けていく**。



芦屋松浜ハイツ



CONBUS（コンパス）シリーズ



浦安AMC計画



アクロシティ・タワーズ



独自の住宅性能マーク



業界初の「ネイキッドルーム」



プランシエラ浦和



長谷工テクニカルセンター

2019年
64万戸突破
日本の分譲マンション
ストックのおよそ
1割

- 1968・マンション事業進出
- 1969・自社第1号「芦屋松浜ハイツ」竣工
- 1973・マンション標準設計・生産システム「CONBUS（コンパス）」シリーズを開発
 - ・マンション施工戸数日本一を達成（累計450棟3万5千戸）
 - ・海外事業進出
- 1978・長谷工管理（株）（現 長谷工コミュニティ）設立

- 1983・当社初の大型面開発「浦安AMC計画」スタート
- 1987・技術研究所設立
 - ・当社初のCHS認定マンション「エルシティ 新浦安四番館」竣工
- 1990・長谷工コミュニティ「アウル24」（24時間機械監視システム）導入
 - ・業界初のソフト系シンクタンク「総合研究所（現長谷工総合研究所）」を設立
- 1992・当社初超高層マンション第1号「アクロシティ・タワーズ」竣工

- 1993・内装オーダーシステム「アイセルコ」導入
 - ・独自の「住宅性能表示マーク」を考案
- 1994・業界初の「ネイキッドルーム」を設置
- 2000・長谷工版SI（スケルトン・インフィル）住宅「ハウス・ソラーナ」竣工

- 2006・大型マンションに「防災3点セット」標準設置を提案
- 2011・次世代型マンション「Be-Next（ビーネクスト）」開発
 - ・日本初の長期優良住宅認定マンション「プランシエラ浦和」「プランシエラ吹田片山公園」竣工
- 2012・分譲マンション初の低炭素建築物認定「シーズンスイート 志木の杜」「プランシエラ二条城」竣工
- 2014・「プランシエラ板橋西台」に「長谷工版BIM」導入
- 2018・長谷工テクニカルセンター・長谷工マンションミュージアム新設

1968年

1980年

1990年

2000年

2019年

データで見る長谷工グループ

長谷工グループは、長谷工コーポレーションを中核に、グループで建設関連事業、サービス関連事業を主要な事業として事業活動を展開しています。人口減少や少子高齢化、環境問題などの社会情勢・環境の変化に対応しながら、総合力を活かして安全・安心で快適な住まいの場を提供し続け、マンションに住まう方々の人生全体をサポートする「住まいと暮らしの創造企業グループ」の確立を目指しています。



「住まい」を創る力

「暮らし」を創る力

分譲マンション施工累計実績

640,033戸

1969年にマンションを手掛けて以来、その普及と品質の向上に努めてきました。施工累計戸数は、日本のマンションストックのおよそ1割に相当します。

首都圏・近畿圏マンション施工シェア

首都圏 40.5% 近畿圏 23.2%

培ってきたマンション建設の技術・ノウハウでお客さまにご信頼いただき、首都圏・近畿圏における高いマンション施工シェアにつながっています。

協力会社組織 会員数

798社

協力会社組織をつくり強固な信頼関係を築き、品質の向上に努めています。

【長谷工コーポレーション「建栄会」、長谷工コミュニティ「輝翔会」、不二建設「建翔会」、長谷工リフォーム「住優会」】

長谷工プレミアムアフターサービス採用戸数

54,018戸

アフターサービスもマンションの大切な品質の一つと捉え、住まいに関するトラブルをダイレクトに受け付ける独自の仕組みを構築し、サービスを提供しています。

高齢者住宅・介護サービス事業所数

105事業所

高齢期の暮らしのニーズが多様化するなか、超高齢社会に対応する住まいや介護サービスを提供しています。

【有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、デイサービス他】

マンションクラブ会員数

157,651人

長谷工グループ「マンションクラブ」は、無料登録制の会員組織です。事業を通じて培った暮らしに役立つ情報をお客さまにお届けしています。

管理戸数

548,865戸

【分譲マンション394,561戸、賃貸マンション93,569戸、法人向け社宅60,735戸】

分譲・賃貸マンション、法人向け社宅など、あらゆるマンションの管理業務を通し、安全・安心・快適なマンションライフをサポートしています。

ライフマネージャー(管理員)数

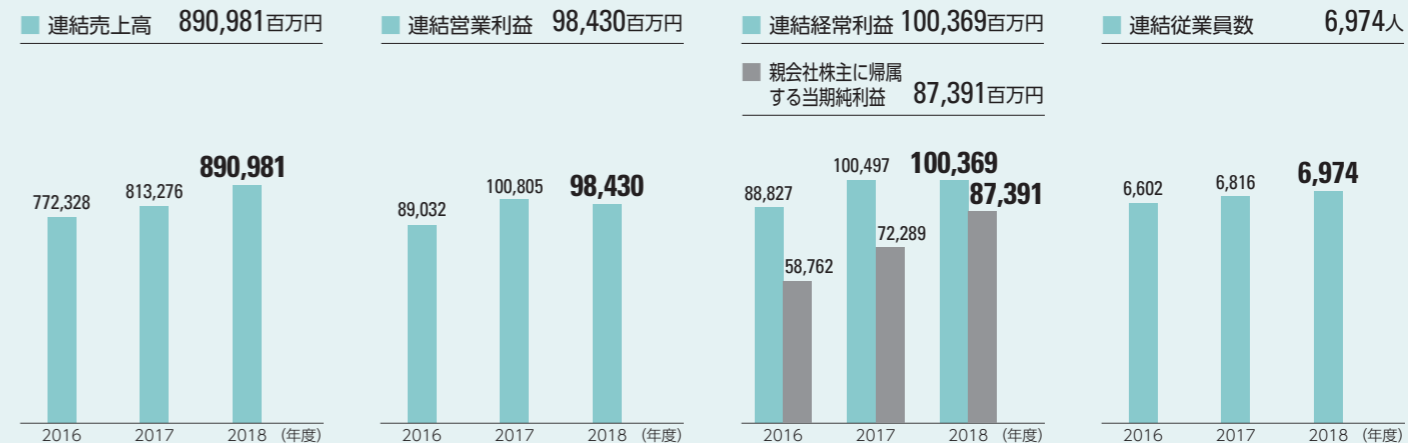
6,066人

長谷工グループが管理するマンションでは、6,000人を超えるライフマネージャー(管理員)が皆さまの日常の暮らしを支えています。

会社概要

社名	株式会社 長谷工コーポレーション
英文社名	HASEKO Corporation
代表者	代表取締役社長 辻 範明(つじ のりあき)
本社所在地	〒105-8507 東京都港区芝二丁目32番1号
創業	1937(昭和12)年2月11日

設立	1946(昭和21)年8月22日
資本金	575億円
従業員数	2,436人
主要営業種	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業





住まいと暮らしの 「ありたい姿」を実現し、 持続可能な企業として 歩み続けます。

長谷工コーポレーション
代表取締役社長

辻 範 明

住まいづくりを通じて暮らしの質を高め、 より豊かな社会づくりに貢献します。

創業から82年目を迎えた長谷工グループは、その長きにわたる歩みの中で、1969年に自社マンション第1号を竣工、1973年にはマンション施工戸数日本一を達成し、マンションのスタンダードを築いてきました。現在、施工累計実績は64万戸を超え、国内の分譲マンションストックの約1割を占めるトップメーカーとして、業界をリードしています。

私たちは、企業理念「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を全社に浸透させ、事業活動の根幹として共有しています。この理念に基づく取り組みは、住まいに関するあらゆるソリューションを駆使し、お住まいになるお客様の暮らしに寄り添いながら、暮らしや生活の質の向上を支えていくこと。そして、安全・安心に永く暮らせる住まいを社会資本として整備し、質の高いインフラの維持・提供につなげ、豊かな社会づくりに貢献していくこと。それが私たち長谷工グループのミッションであり、マンションのトップメーカーに課せられた責務であると考えています。

マンション用地の情報収集、事業計画の立案・提案、

設計、施工を起点とし、分譲、販売、管理、リフォームから、さらには流通仲介や建替え、高齢者向け住宅事業を通じて、ライフサイクル全体にサポートを拡げていきます。

建設業界を取り巻く経営課題に対応。 新たな提供価値を生み出します。

建設業界は近年、深刻な人手不足に直面しており、人材の確保・育成に注力しつつ、同時に生産性向上及び業務効率化に向けた取り組みを強化し、労働環境の改善と省人化への対応を図る必要に迫られています。

また一方、住まいにおいては少子高齢化とライフスタイルの変化を背景に、多様化するニーズへの対応が求められている状況です。

長谷工グループでは、施工における複雑部位のプレキャスト化や標準化・ユニット化とともに、設計では長谷工版BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の導入を推進し、品質・生産性向上を追求しています。BIMについては、マンション入居者の生活情報を収集するLIM(リビング・インフォメーション・モデリング)と連動させ、居住者ニーズを捉えた新たな商品・

サービスの開発につなげる取り組みも行っています。

新たな動きでは、中四国・北関東へ事業エリアを拡大し、災害にも強く、安全・安心な住まいであるマンションを地方都市に供給する体制を整えています。また、東京都多摩市に設立した「長谷工テクニカルセンター」には、「長谷工技術研究所」「長谷工マンションミュージアム」「グループ技術研修センター」「長谷工コミュニティアウル24センター」といった施設が集約されており、住まう方々の目線に立った安全・安心、快適に住まうための研究・技術開発や、管理スタッフの研修を行うとともに、広くマンション事業主や行政、管理組合、そしてお客さまに対して新技術・新商品・技術検証等を情報発信する拠点としての役割を担っていきます。

事業を支える人材資本の強化施策としては「働き方改革」の一環として、建設作業所での週休2日の推進、女性社員の積極登用、建設キャリアアップシステムの導入、現場作業リスクの低減などに注力し、生き活きと働ける環境の整備を進めています。

また、2018年10月には、将来に向けた事業改革の先導を担う「価値創生部門」を新設しました。現在、ICT・IoTなどのデジタル技術や先進的技術を活用した新しい事業モデルの創生・実証に着手しています。

事業を通じて社会課題を解決すべく、 4つのCSR取り組みテーマをさらに深耕します。

6ヵ年経営計画の後半3年間(2018年3月期～2020年3月期)として推進中の「newborn HASEKO Jump Up Plan(NB計画)」は、いよいよ最終期を迎えました。「NB計画」では、企業としての社会的責任の遂行を明確に打ち出すべく、2018年3月に「CSRビジョン」及び「CSR方針」を制定しました。これらの指針は、環境・社会との共存共栄を果たし、ステークホルダーとともに持続可能な社会を実現するための方向性を示すものであり、「住んでいたい空間」「働いていたい場所」「大切にしたい風景」「信頼される組織風土」の4テーマを掲げ、関連するマテリアリティとSDGs(国連による持続可能な開発目標)項目を特定しました。

「住んでいたい空間」では、生活空間の創造とともに、

安全・安心と環境配慮のさらなる向上を図りながら、保育・教育や介護、福祉など、人々の暮らしの質を高めていく事業を展開しています。「働いていたい場所」では、多様な人材が活躍し、成長できる職場環境づくりに注力しています。「大切にしたい風景」では、住まいと暮らしのサービスを提供する過程で環境配慮を推進し、省資源とエネルギーの効率化を追求しています。私たちは、これらの取り組みをSDGs17項目のうち10項目と関連づけました。経営戦略に基づく社会課題の解決が、さらなる事業機会をもたらすと考えています。

そして「信頼される組織風土」では、コンプライアンス対応やリスク管理意識を強化しつつ、グループ総合力を高め、成長要素につなげていく取り組みを継続しています。

2020年3月期は、期初よりスタートした新たなマネジメント体制のもと4つのCSR取り組みテーマをさらに深耕し、「NB計画」による成果として結実させ、次のステージに向けた礎を構築していきます。

持続可能な企業の実現に向けた 組織風土・企業文化を育てていきます。

長谷工グループがこれからも世の中に必要とされ、発展し続けていくためには、事業活動を通じて社会に貢献し、企業価値と社会価値を同時に実現する姿勢が求められます。その姿勢をグループ全体で共有しながら、すべての社員が誇りに思える企業を目指し、社員ひとり一人の成長を会社の成長につなげていきたいと考えています。

私たちは今、持続可能な企業の実現に向けた組織風土の形成に努めています。先ほど述べました「価値創生部門」の設置もその一環であり、世の中の変化に積極的に対応すべく、失敗を恐れずに新たなチャレンジを行い、常に進化し続ける企業文化を育てていく方針です。

そして、すべてのステークホルダーの皆さまとの緊密な関係を保持し、その輪を大きく広げながら「住まいと暮らしの創造企業グループ」としてのさらなる飛躍を遂げてまいります。

2019年10月



1. **最先端の技術を活用し、新たなビジネスモデルの創生へ。**
2. **既存ビジネスを見直し、改善し、生産性の飛躍的向上へ。**
3. **自らがモデルケースとなり、働き方の改革推進へ。**

長谷工グループの未来を切り拓いていく、
新たなビジネスモデルを創り出したい。

長谷工グループの5年後、10年後を見据えたイノベーションを推進していく「価値創生部門」が、2018年秋に設立されました。

新部門には、大きく2つの活動目標が掲げられています。ひとつは、先端デジタル技術を積極的に活用した新たなビジネスモデルの創生。もうひとつは、既存ビジネスの生産性の飛躍的な向上です。とりわけ新部門に期待されているのは、社会的に大きな変化を起こすイノベーションへの挑戦。未来の暮らしのニーズや新しい社会的価値を探し出すところからスタートし、これまでのモノや仕組みなどに対して先進的技術や新しい考え方を採り入れ、新たなビジネスモデルを創り出すことです。

「価値創生部門」は、いま、従来の常識にとらわれず、「走りながら考え、実証しながらシステムを構築していく」スピード感をもって、未来という答えのない問いに挑戦しています。

協働活動をサポートするオフィスは、
未来の働き方の実験室でもある。

「価値創生部門」は、①FIT開発部 ②ICT活用推進部 ③関西ICT活用推進部 ④CR推進部 ⑤グループカスタマーセンター ⑥IT推進部の6つの部から構成され、部単位での活動だけでなく、部の垣根を越え、ミッションごとに集まりながらイノベーションを推進していく従来にない協働体制で活動しています。

この協働活動をサポートするため、オフィスは常に情報共有でき、コミュニケーションが活性化しやすい環境を整えています。今後も試行と改善を重ね、より良いオフィスへと進化させていきます。

また、新部門は、自らが「働き方改革」推進のモデルケースになることも大きな役割です。フリーアドレスやテレワークをはじめさまざまなワークスタイルの試行実験に取り組み、そこから得られた情報や成果を長谷工グループ各社へフィードバックし、新しい働き方の展開に寄与していきます。



探そう。挑もう。創っていこう。

動き出した、長谷工の“イノベーション活動”。

2018年秋、新たに「価値創生部門」が設立されました。

FIT開発部、ICT活用推進部、関西ICT活用推進部、CR推進部、グループカスタマーセンター、IT推進部がコラボレーションし、イノベーションにチャレンジ。新しいビジネスモデルの開発や働き方改革の推進に取り組んでいます。



未来の長谷工を創ろう。～答えなき問いに挑戦する新部門の、今。

新たなビジネスモデルの創生や既存ビジネスの生産性向上、働き方改革の推進に挑戦している「価値創生部門」のメンバーに、その取り組みの「今」を語ってもらいました。

Challenge 1 FIT発▶

事業構築の先駆けとなるビジネスモデルを創り、成長させたい。

FIT開発部
山下純一



FIT開発部に求められているのは、部名となっているFIT=Future(未来)×Innovation(革新)×Transformation(変換)が示している通り、長谷工グループの未来変革プランの立案と実行です。5年後、10年後を見据えた新しいビジネスモデルを創り出し、グループの事業として成長させるというミッションの先駆けになることだと思っています。

FIT開発部が主導する「FITプロジェクト」では2019年4月からは9つのチームで活動を行っています。私のチームで取り

組んでいるのは、新しい「賃貸マンションのオーナー支援」のあり方。賃貸経営の業務を効率的に行えるよう、デジタル技術を活用した新しいサービス開発への取り組みです。これまで培ってきた長谷工グループのリソースも活かしながら、サービスを開発していこうと考えています。

オフィスに掲出している「FIT WAY」の行動スローガンに基づいて、部門の一人ひとりがアグレッシブに、チーム間でもコミュニケーションを図りながら、長谷工の未来を創っていきたくと思っています。



FITプロジェクトの行動スローガン「FIT WAY」

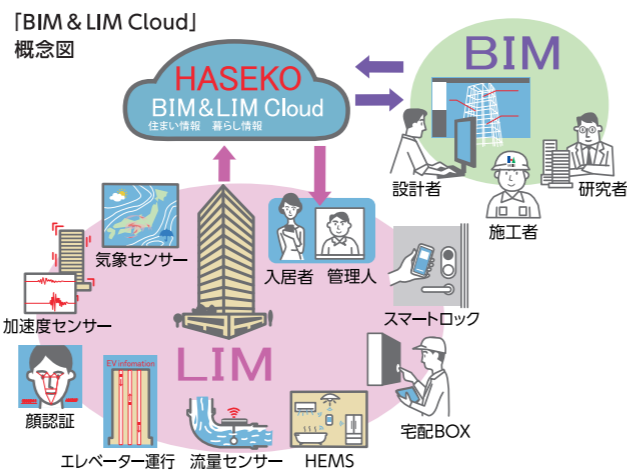
Challenge 2 ICT発▶

「BIM & LIM Cloud」で、暮らしに新しい付加価値を提供したい。

ICT
活用推進部
由本充



建築物の3次元モデルに各種データを統合し、設計や施工に活用している「BIM(Building Information Modeling)」に加えて、入居者の情報を一元化し、先進機器と組み合わせで付加価値を提供する新しい情報サービスシステム「LIM(Living Information Modeling)」とを統合した「BIM & LIM Cloud」が、2020年春から運用が開始されます。これからのマンションライフ、マンション管理、マンションづくりにもっと役立つ情報を提供したいと、私たちチームが取り組んできた、新しいサービス。どんな付加価値情報を提供したら



いいか、チームのみんなとの雑談、パートナー企業、それに家族との会話が発想や開発のヒントになっています。

「BIM & LIM Cloud」は常に情報を蓄積して、解析し、新たな付加価値情報を漸次構築していく、未来を創るタスク。運用開始に向け、チーム一丸となって取り組んでいます。

Challenge 3 オフィスデザイン 委員会発▶

「旅するオフィス」は最終形ではなく、進化していくオフィスです。

「価値創生部門」のオフィスは、「旅するオフィス」をコンセプトに環境整備が図られています。パーティションのない空間に、毎日、違う場所に座ることで偶発を含めた多様なコミュニケーションを促す「完全フリーアドレス」を採用し、情報への常時アクセスを支援する「ワイヤレス環境」、そして「ペーパーレス環境」が整えられています。また、ストレスフリーを目指し、ガラス張りの会議室やソファ付きのデスク、カフェエリアを設置。どこでもアイデアを書きとめられるよう随所に書き消し可能な特殊塗装の壁を設けるなどオフィスには多くの工夫が施されています。



手前の円卓「カフェ」エリアを中心に「フリーアドレス」エリアが広がる。

私たち「オフィスデザイン委員会」が中心となって、さらに理想のオフィスへと進化させていきます。



第2期オフィスデザイン委員会：FIT開発部 菊池真伍・加藤英樹・吉野樹 / ICT活用推進部 由本充 / CR推進部 山岡飛鳥 / グループカスタマーセンター 吉田麻紀 / IT推進部 鏡隆行・村岡隆一

総務部をあえて設けていない価値創生部門では、オフィスの運営や美観維持は「オフィスデザイン委員会」が中心となって行っています。メンバーは各部から選抜され、6ヶ月ごとの交代制。私たち、第2期オフィスデザイン委員会では、フリーアドレスの有効活用やコミュニケーションの活性化、AIアシスタントや位置情報検知システムなどの実験試用を推進しています。検証と改善を自主管理・実施し、さらに理想的なイノベーションオフィスへと進化させていくのも、これまでになかった取り組みです。「次代のオフィス」のテストモデルとなって、その成果を長谷工グループの働き方ビジョンへフィードバックしていくのも、部門の重要テーマとなっています。

業務と同様に、価値創生部門のオフィスそのものも、「イノベーションに挑戦するオフィス」だと言えます。



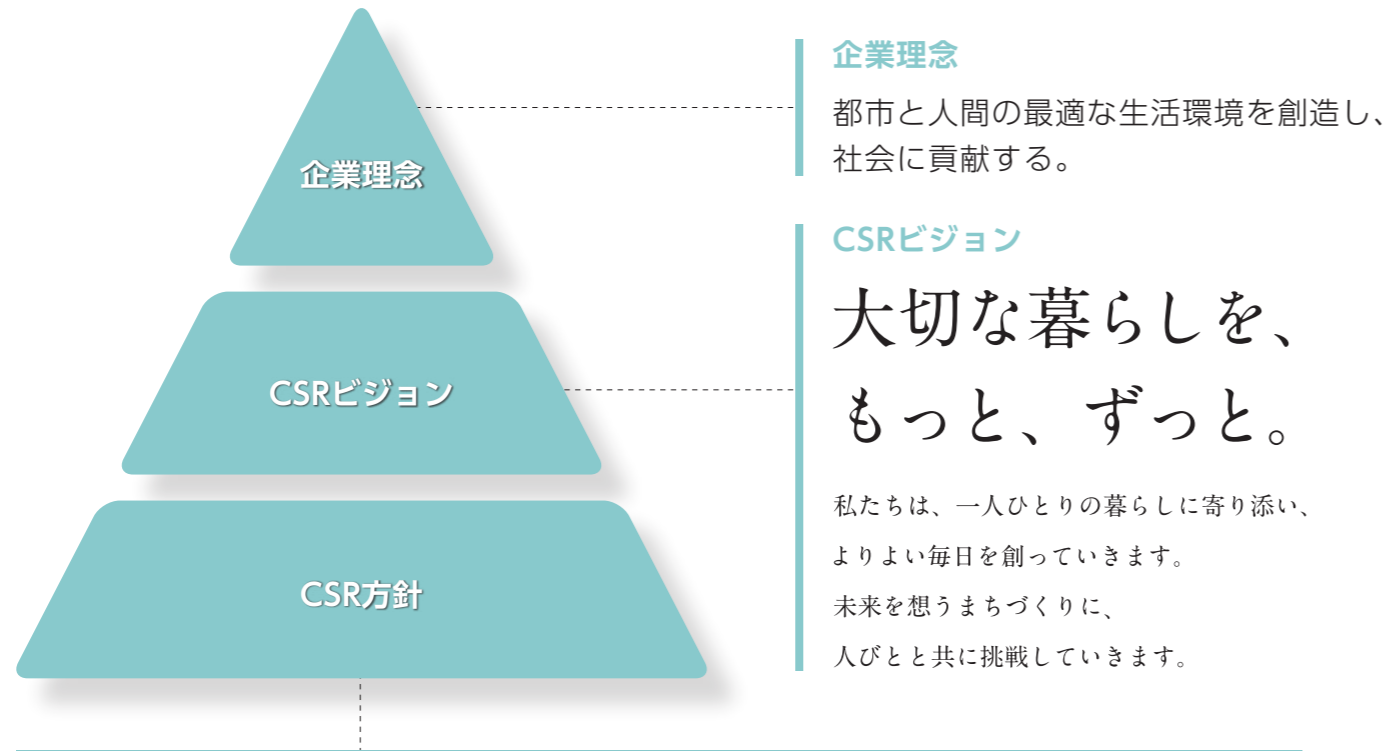
写真左：吸音素材で囲まれた「立ち会議ブース」。写真右：部門メンバーからのオフィス環境に関する提案を見える化する「KAIZEN BOARD」。

**価値創生部門が取り組むイノベーション活動は、
新たなビジネスモデルの創生を通じて、すべてのステークホルダーの未来のために
「大切な暮らしを、もっと、ずっと。」を推進、実現していくことを目標にしています。**

長谷工グループのCSRマネジメント

私たち長谷工グループは、長期的な視点に立ち、暮らしを取り巻く社会課題を、事業を通じて解決していくことを目指しています。

2018年度は、行動計画策定プロジェクトを通じてCSRビジョンの実現に向けた取り組み項目を整理し、PDCA開始に向けた準備を行いました。



CSR方針

私たち長谷工グループは、CSRビジョンの実現に向け、次の方針のもとに、CSRへの取り組みを推進していきます。

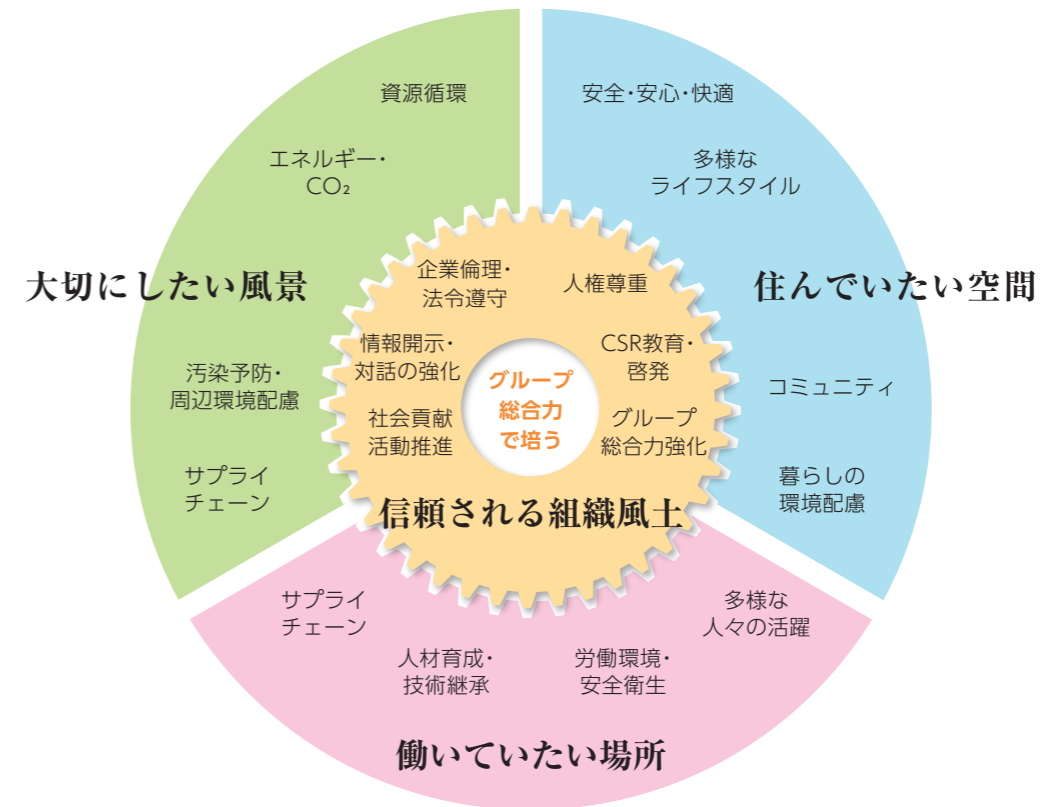
1. 住まいと暮らしに関わる幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 環境や社会に配慮した事業プロセスの実現に向けた取り組みを、ステークホルダーと協働して推進します。
3. 生活者をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応え、社会に新たな価値を生み出し続けていくために、グループ総合力を最大限に活かすマネジメントを強化します。
4. 企業活動のすべてにおいて、高い倫理観のもとに、法令遵守を徹底します。
5. CSR取り組みの継続的な改善を図っていくとともに、情報開示を積極的に進め、組織としての透明性を高めます。

▶ グループ総合力

CSRへの取り組み推進の核となるのは、私たちが大切にしている「グループ総合力」です。



4つのCSR取り組みテーマ

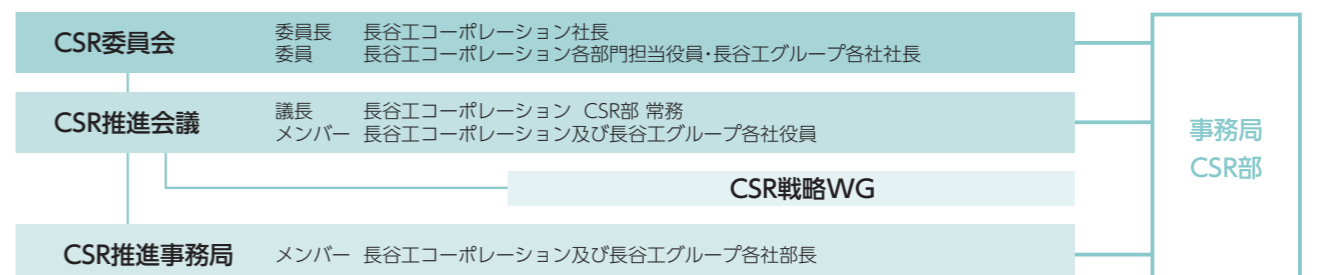


住んでいたい空間	様々なひとが安心して暮らし、成長し、それぞれのスタイルで生き生きと過ごす空間をつくっていきます。保育、教育、介護、福祉など、暮らしの質を上げていくための事業を推進していくとともに、さらなる安全・安心と環境配慮を暮らしのスタンダードにしていきます。
働いていたい場所	多様な人々が活躍する、安全で生産性の高い職場をつくっていきます。住まいと暮らしに関わる技術とノウハウを備えた人材が、熱意溢れるチームワークの広がる職場で、協力会社とともに今と未来のまちづくりに挑戦していきます。
大切にしたい風景	住まいをつくり、暮らしのサービスを提供するプロセスの環境配慮を推進します。生態系への影響に配慮し、資源・エネルギー効率の向上を追求し、協力会社とともに自然を大切にする現場・職場をつくっていきます。
信頼される組織風土	ステークホルダーから信頼され、ともに価値を生み出すグループであり続けるために、組織として果たすべき取り組みを着実に実践していきます。また、グループの総合力を活かすマネジメントを強化し、住まいと暮らしの新たな社会・環境課題を的確にとらえ、事業を通じた社会貢献の領域を常に開拓していきます。

CSR推進体制


2019年4月、CSRを組織的に推進していくことを目的としたマネジメント体制を発足しました。併せて、長谷工コーポレーション各部門及び長谷工グループ各社から「CSR委員会 委員」「CSR担当役員」「CSR推進リーダー」を選出。グループ全体でCSRに取り組む体制を整備しました。

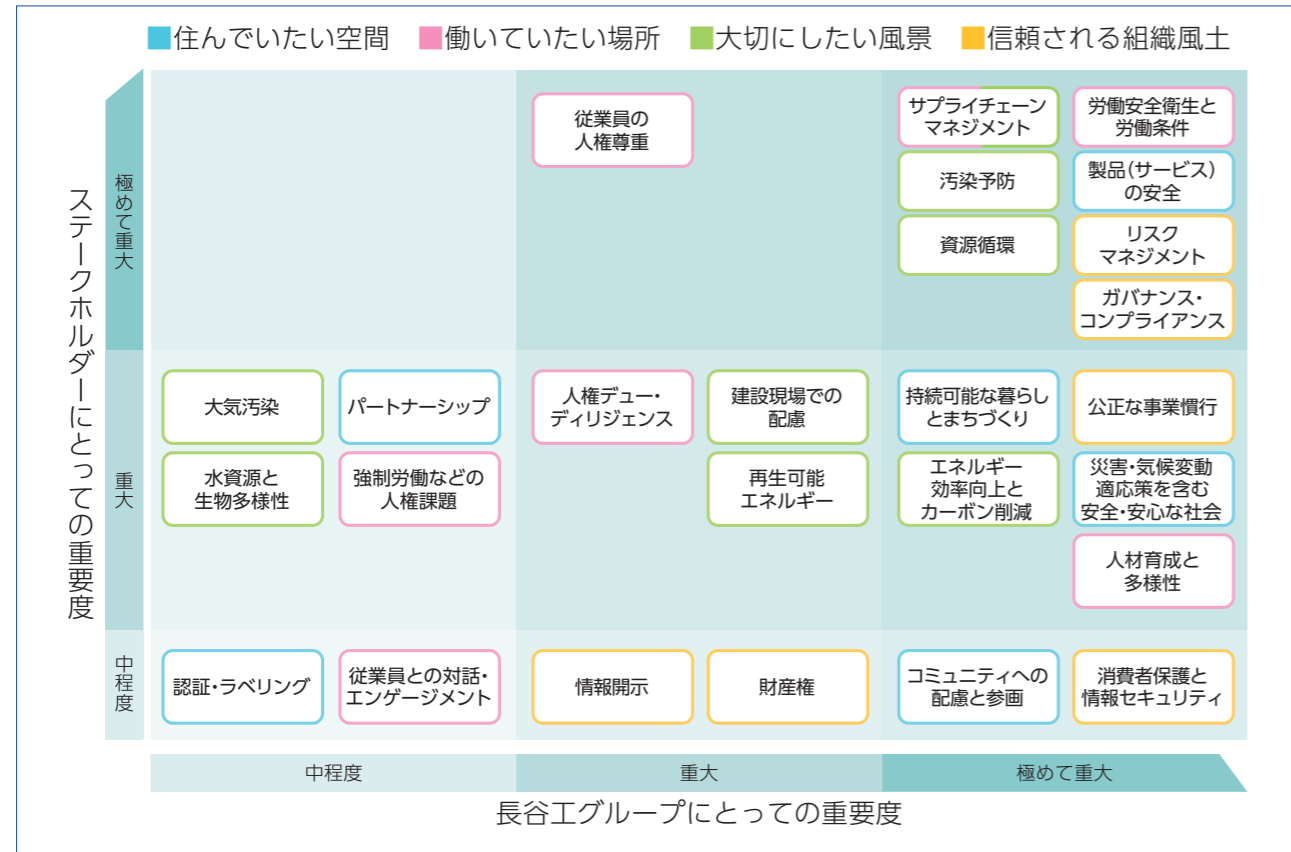
マネジメント体制図



マテリアリティと4つのCSR取り組みテーマの関係性

長谷エグループでは、CSR活動におけるマテリアリティ（重要課題）を特定・優先順位付けし、CSRを推進する上での指針としています。マテリアリティ・マトリックスで明らかになった、重要性の高い社会・環境課題項目は、4つのCSR取り組みテーマの要素としてすべて盛り込んでいます。

 マテリアリティの特定プロセスについてはこちらをご覧ください。
<http://www.haseko.co.jp/hc/csr/feature.html>



事業と関連性の深い社会課題とSDGs

SDGs(国連の持続可能な開発目標)の17目標のうち、長谷エグループの事業と関わりの深い10目標を特定しています。長谷エグループの事業は世界の社会・環境課題と密接な関わりがあることを認識し、事業を通じた課題解決によって、社会価値の創造と長谷エグループの成長を両立させていきます。

暮らしを取り巻く社会課題領域

気候変動対応 生態系保全 安全・安心 防災・災害対応
 地域活性化 人口動態変化・高齢化社会への対応
 ダイバーシティ推進 女性活躍 健康・医療・介護
 職業教育・雇用機会創出 保育・子育て 持続可能な消費 資源循環



CSR活動の推進

若手～中堅社員を中心に集まったワーキング・グループでの議論を通じて、4つのCSR取り組みテーマにひもづく、18のサブテーマに関連する「長谷エグループCSR行動計画」のフレームワークを策定しました。明文化した、「2037年(創業100周年)のありたい姿」の実現に向け、2019年度から行動計画に則ったCSR活動を推進しています。

4つのCSR取り組みテーマ	18の重点サブテーマ	2037年(創業100周年)ありたい姿
住んでいたい空間	安全・安心・快適	安全・安心・快適な建物とサービスの供給を徹底して追求し、長寿命な住まいを提供している いつでもどこでも快適で衛生的な暮らしを提供している 防犯・見守り等の観点から、誰もが安心して暮らせる環境を実現している 災害に強い暮らしとまちづくりに貢献している
	多様なライフスタイル	新たな住まいと暮らしの価値を提供し、子どもからシニアまで多様なライフスタイルを支えている
	コミュニティ	保育、教育、介護、福祉をはじめ、暮らしに関わる様々なサービスへ容易にアクセスできるまちづくりに貢献している 地方都市の活性化を推進している 地域コミュニティ形成に貢献している
	暮らしの環境配慮	住まいと暮らしの環境技術をリードする企業になっている 暮らしの資源循環を後押しする住まいとサービスを提供している
働いていたい場所	多様な人びとの活躍	多様な個性・価値観を認め合い、すべての社員がやりがいを持って、自分らしく活躍できる環境が整っている
	労働環境・安全衛生	全ての職場で安全で衛生的な労働環境を実現している 社員一人ひとりの、心身の健康づくりを支援している 業務効率化・生産性向上につながる先進技術活用をリードしている
	人材育成・技術継承	未来の住まいと暮らしに関わる人材を育成する多種多様な教育を実施している 住まいと暮らしについて、子どもから大人まで広く学べる場を提供している
	サプライチェーン	協力会社とともに安全で生産性の高い職場を実現している
大切にしたい風景	資源循環	全ての事業活動において、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を徹底して実践している 集合住宅における木材活用において先進的な取り組みを推進している
	エネルギー・CO ₂	全ての事業活動において、高いエネルギー効率と再エネ活用率を実現している
	汚染予防・周辺環境配慮	全ての事業活動において、周辺環境配慮を徹底している
	サプライチェーン	サプライチェーン全体の環境負荷低減を実現する基盤を確立している CSR調達を実現している
信頼される組織風土	企業倫理・法令遵守	品格のある会社として企業倫理・法令遵守が徹底されている
	人権尊重	人権尊重のための仕組みを確立し、実践している
	情報開示・対話の強化	多様なステークホルダーから得た情報を活かし、CSR経営を実現している ステークホルダーに対し積極的な情報開示を行っている
	CSR教育・啓発	一人ひとりの社員の所属や階層に必要なCSR教育が実施され、CSR経営がなされている
	社会貢献活動推進	地域の社会課題解決モデルを広く社会に提示している 災害発生時の暮らしの復旧を支援している
	グループ総合力強化	お客さまの声を大切にし、事業に活かす優れた仕組みを持っている 常に未来の住まいと暮らしの提案をしている グループ内の全ての情報をタイムリーに共有できる仕組みが社員に浸透しており、企業経営に寄与している



住んでいたい空間

長谷工グループが目指すのは、都市と人のために、よりよい生活環境を創ることです。

人口減少、少子高齢化、環境問題など社会が抱える様々な課題に対応しながら、グループの総合力を発揮して、マンションに住まう方々の人生全体をサポートし続け、「住んでいたい空間」の創造に取り組んでまいります。



『住んでいたい空間』を創造する4つの側面

安全・安心・快適

住まいがどこよりも安心でき、心安らぐ場となるよう、高い品質と快適性を実現するとともに、地震への備えなど防災・防犯対策にも徹底して取り組みます。

多様なライフスタイル

時代の動きや、一人ひとりのライフステージに合わせて変わる多様なニーズに応えるために、新しい技術やサービスを開発・提供し続けていきます。

コミュニティ

マンション居住者やサービスの利用者同士だけでなく、地域住民の皆様も含めたコミュニティを築き、地域全体の価値向上に貢献します。

暮らしの環境配慮

多くの人の生活の場であるマンションに由来する環境負荷をできるだけ低減し、都市全体の環境に貢献できる施設・設備の導入を積極的に進めています。

多様なライフスタイルに応える住まいの提供

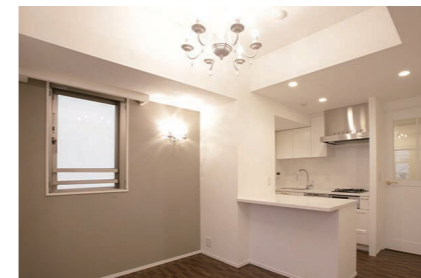
子どもからシニアまで、ひとり一人のライフスタイルやライフステージに合わせて変わる、多様なニーズに応える住まいを提供しています。

多様なライフスタイル

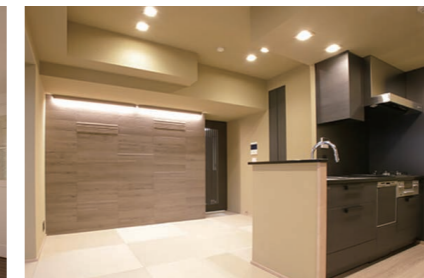
8つのコンセプトルームでこだわりや暮らし方に応える「ブランシエスタ白山」

“ブランシエスタシリーズ”第4弾で、長谷工コーポレーション初全住戸コンセプトルームの「ブランシエスタ白山」が2019年2月に竣工。“自分らしく”暮らせる工夫に重点を置き、都会と自然、オンとオフ、和と洋、高級感と親しみやすさ、日本古来の文化と現代的な暮らしなど様々な要素を、今どきのライフスタイルに重ね合わせてデザインした8つのコンセプトルームを用意したことで、住む方のこだわりや暮らし方に対応するハイクレイドな賃貸マンションが完成しました。

今後も分譲マンション建設で培った知見とノウハウを活かし、今までの賃貸マンションになかった心地よい住空間を提供していきます。



FRENCH



JAPANESE



BAR STYLE

多様なライフスタイル

“じぶんの好きと住む”マンション「LIVWIZ(リブウィズ)シリーズ」

2019年4月に発足した長谷工不動産は、好きと暮らすをテーマとした、コンセプトマンション「LIVWIZ(リブウィズ)シリーズ」を展開しています。

2019年3月には自転車好きな人のための“サイクリスト専用”マンション「LUBRICANT(ルブリカント)」, 音楽を愛する人の“プライベートコンサートホール付防音”マンション「PLAY(プレイ)」が竣工しました。今後も様々な好きを叶えるマンションを展開していきます。



LUBRICANT



PLAY

多様なライフスタイル

コミュニティ

暮らしの環境配慮

子どもも大人も「育」てるレジデンス「ルネ本厚木」

「ルネ本厚木」は、総合地所・東急不動産・西日本鉄道が手掛ける大規模複合開発物件です。大規模物件であることを活かして、幼児教育の五育を現代に合わせた「8育」(知食読音色遊木眠)をコンセプトに、様々な見識を持つ企業とコラボレーションによる充実した共用施設が特徴です。また、隣接する大規模商業施設で利用できるポイントカードを活用し、マンション内にあるペットボトルリサイクル機を利用すると「リサイクルポイント」が付与されるなどエコにも配慮しています。(2020年2月下旬竣工予定)



企業とコラボレーションしたキッズルーム(完成予想CG)

マンションの再生と住まいの価値向上

建替え、再開発、修繕・改修など、様々なアプローチを通じてマンションの新しい価値を創造し、都市の再生に取り組んでいます。

安全・安心・快適

多様なライフスタイル

コミュニティ

暮らしの環境配慮

建替えによるマンションの新しい価値創造「エアヒルズ藤沢」

旧耐震基準(1981年以前)で建築されたマンションは約104万戸と言われていて、建物の老朽化や居住者の高齢化が進むなど、いかにマンションを再生するかは社会的課題となっています。1965年に分譲された5階建て7棟170戸の藤沢住宅は、建物や住設等の老朽化、住民の高齢化に伴うバリアフリー化の検討等、複数の課題を抱えていました。約9割の区分所有者が建替えの検討に賛同したことを受け、管理組合はコンサルタント・事業協力者を選定

して合意形成活動を開始しました。長谷工コーポレーションでも各部屋の間取りや共用部分などに権利者の希望をできるだけ反映したプラン作りを心掛けるなど、関係者の粘り強い努力の結果、一括建替え決議が可決。15階建て1棟360戸のマンションに建替えられたことで建物自体の再生だけでなく、新しい居住者も増え、街の活性化にもつながっています。

(2018年8月竣工)



建替え前の藤沢住宅



建替え後のエアヒルズ藤沢

安全・安心・快適

多様なライフスタイル

コミュニティ

暮らしの環境配慮

駅前再開発で“多世代共創型街づくり”の拠点を実現「リビオタワー小田急相模原」

複合再開発プロジェクト「リビオタワー小田急相模原」では、都市型住宅(リビオタワー小田急相模原レジデンス)の供給をはじめとして、地元市民の声を取り入れた市民交流スペースや子育て支援施設を設置し、あらゆる世代の人々が集まることが可能な、地域に開かれた多世代共創型街づくりを実現しました。長谷工コーポレーションは、2009年より事業協力者として

本プロジェクトの推進に携わり、権利者の合意形成や設計・施工提案を実施し、事業の着工を実現、駅前大規模再開発事業として座間市の西の玄関口として相応しい都市機能を導入整備することに寄与しました。



安全・安心・快適

コミュニティ

長谷工の「リノベーション事業」

日本の全住宅流通量に占める既存住宅の流通シェアは欧米諸国と比べ低い水準にあります。様々な要因が絡む中で空き家の増加が社会問題となっていますが、少子高齢化や人口減少により住宅ストック数が世帯数を上回っていることも原因のひとつです。長谷工リアルエステートでは、区分所有マンションの住戸を買い取り、リノベーションを施して再度販売する「リノベーション事業」を推進しています。事業を通じて住まいの資産価値を向上することで、既存住宅の流通にもつながっていきます。

【リノベーション事例】ライフヒルズ鎌取
(2018年リノベーション実施)



リノベーション前



リノベーション後

地域コミュニティにおける交流支援

マンション居住者やサービスの利用者同士だけでなく、地域住民の皆様も含めた豊かなコミュニティづくりを後押しし、地域全体の価値向上に貢献していきます。

安全・安心・快適

多様なライフスタイル

コミュニティ

「マンション打ち水大作戦2018」の開催

打ち水は涼を得たり、土ぼこりが舞い上がるのを防ぐために昔から行われてきた日本人の知恵の一つ。打ち水をすることで、気化熱を利用して温度を下げるという効果もあります。

長谷工管理ホールディングスでは、管理を受託しているマンションでのコミュニティづくりの一環として、また住まいの夏に涼を添える取り組みとして、世代を超えて参加できる「打ち水大作戦」を2008年から継続しています。

2018年度は、7月23日から8月31日まで第11回「マンション打ち水大作戦2018」を実施し、長谷工コミュニティ、長谷工スマイルコミュニティ、長谷工コミュニティ九州、総合

ハウジングサービスの管理マンション1,002組合・80,449世帯の方にご参加いただきました。

11年間の累計で、598,266世帯にご参加いただいております。毎年の恒例行事として定着したマンション管理組合も増えてきています。



多様なライフスタイル

コミュニティ

まちなね浜甲子園(エリアマネジメント組織)の取り組み

(一社)まちなね浜甲子園は、浜甲子園団地の建替えに合わせ、長谷工コーポレーション他民間事業者がUR・新旧住民と連携しながら暮らしやすい街を目指して活動している組織です。コミュニティスペースやカフェの運営を通じ、高齢化や住民同士のつながり等の地域課題を主体的に解決できるような地域づくりに取り組んでいます。



2019年都市住宅学会賞・業績賞選考において「都市住宅学会賞」受賞

長谷工コーポレーションが参画するエリアマネジメント組織「(一社)まちなね浜甲子園」が2019年都市住宅学会賞・業績賞選考において「都市住宅学会賞」を受賞しました。

住まいの社会課題を明確化し改善に貢献する「ハウジングアンドコミュニティ財団」

1992年7月に長谷工コーポレーションが設立した(一財)ハウジングアンドコミュニティ財団(理事長:大栗育夫[長谷工コーポレーション代表取締役会長])は、豊かな住環境の創造に貢献することを目的とした一般財団法人です。世代を超えた良質な住環境をつくり、活力ある地域社会を構築するためには、市民の自発的な地域づくり、住まいづくりが不可欠と考え、住まい・まちづくり分野のNPO・市民活動団体への活動資金の助成を行うとともに、活動団体とその支援組織・関連組織のネットワークづくり、住まい・まちづくり分野における調査・研究などを行っています。これまでの助成対象団体数は1993年の開始から延べ378団体にのぼり、その選定は若手研究者及びNPOの活動家などのメンバーで構成される「住まいとコミュニティづくり活動助成選考委員会」により厳正な選考で決定され、2018年度は166件の応募に対して20件が対象として選ばれました。また、住まい関連の助成事業の活性化を図るための発表、交流会を年3回、セミナーを年1回のペースで開催。社会における住まいの課題を明確にし、その解決に貢献していくことを目指しています。

■ ハウジングアンドコミュニティ財団 WEBサイト ▶ <http://www.hc-zaidan.or.jp/>



品質マネジメントシステム

長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム・不二建設では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、品質方針を定め、品質向上に取り組んでいます。

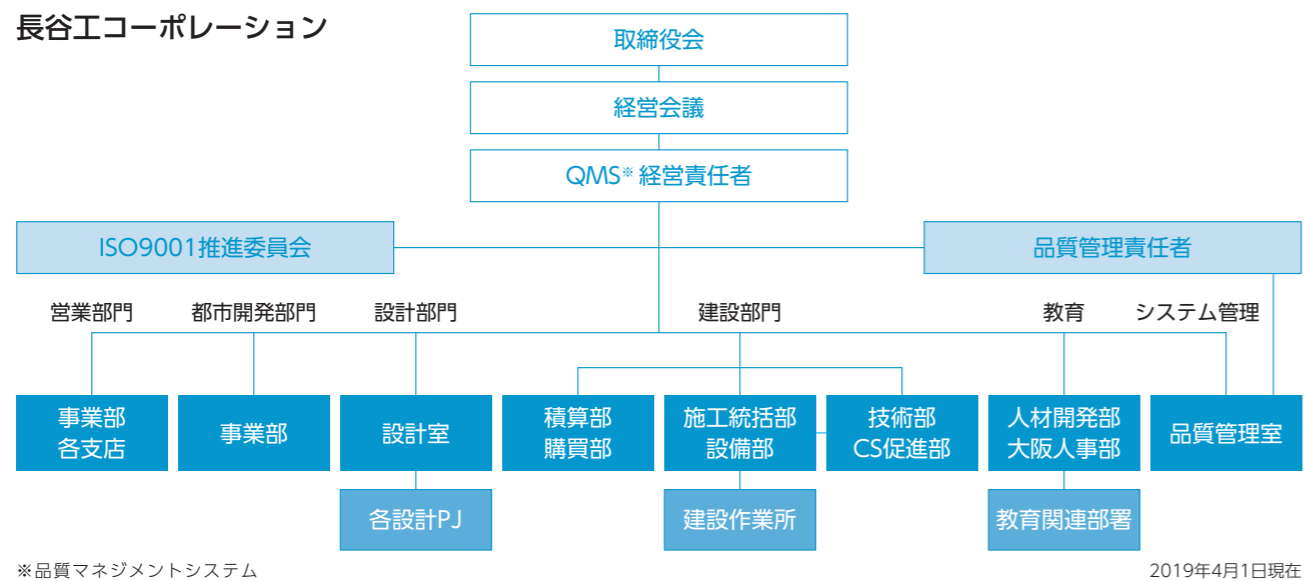
安全・安心・快適

長谷工コーポレーション 品質方針

「お客様の信頼に応える品質を提供する」

1. 法規制・ISO9001:2015要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 当社全従業員及び当社で従事する全ての人々に対して品質方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
3. 品質方針を達成するために、関連部署は「品質目標」を掲げ実施します。
4. 品質方針、品質目標は適切性持続及び経営戦略を支援するため定期的に見直します。
5. 品質方針は公開します。

品質マネジメントシステム推進体制



品質マネジメントシステムの状況

ISO9001認証取得の経緯

長谷工コーポレーションでは、1997年3月に東京地区、7月に関西地区でISO9001品質マネジメントシステムの認証を取得しました。2018年3月に品質マネジメントシステムを東西地区統合し運用しています。

今後も品質管理活動を継続して展開していきます。

取り組みと継続的な改善

品質管理活動を進めるにあたり、品質方針を策定、各部門は品質方針を受け品質目標・目標値を定め推進しています。品質マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また、適切に実施され維持されて

いるかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2018年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査 受審日	外部審査 指摘件数
長谷工 コーポレーション	1997.3.31 2018.3.31	2019.2.26・27	なし
長谷工 リフォーム	2010.7.15 2019.3.14	2019.2.5 ～8・13～14	なし
不二建設	2000.11.15 2018.11.15	2018.8.29・30	軽微な 不適合1件

安全・安心で快適な空間の実現

安全・安心で、人と自然と住まいが調和した暮らしを実現する技術・サービスを追求するとともに、地震への備えなど防災・防犯対策にも徹底して取り組んでいます。

安全・安心・快適

地震に強いマンションづくり ～実大試験棟で基本仕様の安全性・耐久性を確認

長谷工コーポレーション技術研究所は、国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下、防災科研)と、マンション内外装関連の安全性・耐久性について共同研究を行いました。

集合住宅を想定してモデル化したRC造10階(高さ約27.5m)の試験体で震動台実験を実施。試験体に設置した当社の基本的な仕様の内外装及び設備関連部材は、兵庫県南部地震(M7.3)の揺れを4回再現した後も継続使用が十分に可能であり、安全性・耐久性の確認ができました。

今後も、安全・安心、快適な住まいを提供するべく、地震に強いマンションづくりのための研究・技術開発を進めると

ともに、時代やニーズに対応したマンションを企画・設計していきます。



安全・安心・快適

ずっと快適に住まい続けていただくためのアフターサービス「長谷工プレミアムアフターサービス」

長谷工コーポレーションは、アフターサービスを重要なマンションの品質と考えてきました。そのため、お客様の声をダイレクトに聞くことで、より正確に状況を把握し、最適な対応をスピーディに行う長谷工プレミアムアフターサービス(PAS)を、2008年より導入しています。2018年度の対応件数は、東京地区11,337件、関西地区1,781件、計13,118件となりました。

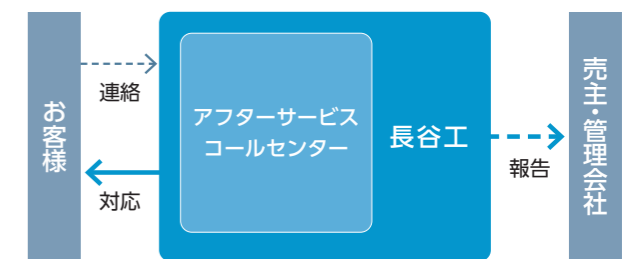
従来は、管理会社を通して連絡が入るという流れが一般的でした。PASの導入により、作り手である長谷工にダイレクトにお客様の声が伝わることとなり、一級建築士をはじめとするマンションを知り尽くしたスタッフが対応することで、技術者による対応もよりスムーズになります。

PASはコールセンター機能を担うだけでなく、アフターサービス期間の延長、定期サービスの強化、住まいの整備手帳やメンテナンスキットの配布など、あらゆる角度から住まいを永く使っていただくためのサポートを実施しています。さらに、コー

ルセンターに寄せられる声や点検チームによる定期検査の内容等については、設計・施工、管理・技術管理部門が出席するフィードバック会議で共有し、設計施工中の物件にも反映されます。今後もより多くの物件で採用されることにより、住まう人の安全・安心な暮らしに貢献していきたいと考えています。



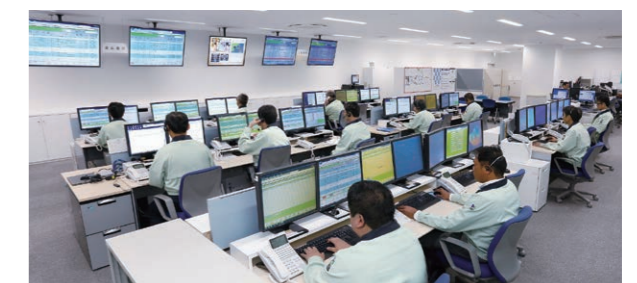
長谷工プレミアムアフターサービス



安全・安心・快適

長谷工コミュニティ アウル24センター ～24時間365日体制で住まいの安全・安心を守る

長谷工コミュニティが自社保有する「長谷工コミュニティアウル24センター」では、24時間365日体制でマンションの警報監視を行っています。異常事態が発生した際は、警報の自動通報もしくは居住者からの電話通報を受け、迅速に状況を把握し、警備員やスタッフが現場に出動します。また、夜間休日のフリーダイヤルによる電話受付窓口としてのコールセンター機能も担っています。



住んでいたい空間を支える技術イノベーション

「住む人が、永く安心して快適に暮らせる住まいづくり」を実現するため、長谷工グループ独自の研究開発体制を築き、新たな挑戦を続けています。

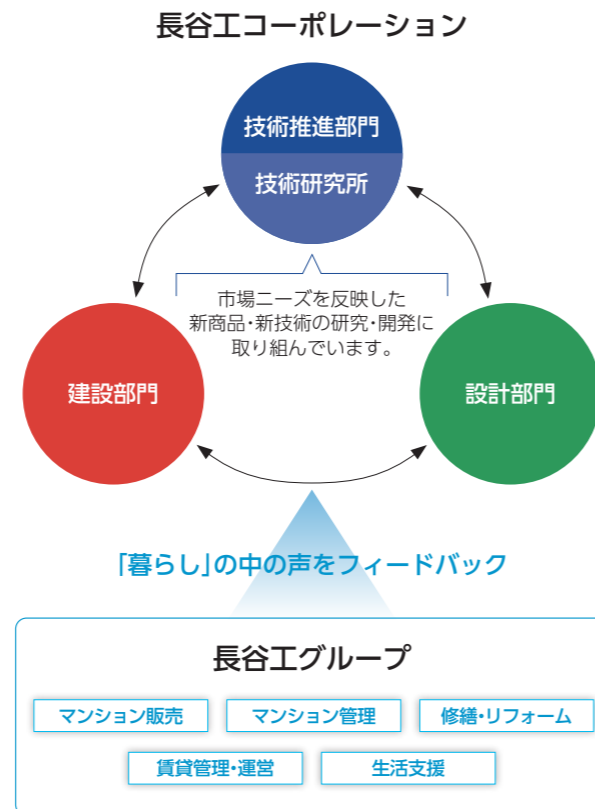
安全・安心・快適

暮らしの環境配慮

長谷工グループの研究開発体制

長谷工コーポレーション技術研究所は、「住む人が、永く安心して快適に暮らせる住まいづくり」を目指し、建物の長寿命化や耐震性強化、CO2削減をはじめとする環境問題など常に顧客や社会の新たなニーズに応えるべく、集合住宅に関する様々な性能実験や研究開発にチャレンジしています。

研究体制図



長谷工のものづくりのDNA

私たちは、1960年代後半からマンションづくりに取り組んできました。
50年以上の歴史の中で、さまざまな開発をおこない、日々新しい挑戦を続けています。

その中で、唯一とつ変わらないもの。
それは、家族の安心、良質な住まいへの、揺るぎない想い。

地道な作業の繰り返し、当たり前のことを原点から見直す発想、そしてアイデアを具現化する技術。
長谷工のものづくりのDNAは、今も変わらず社員ひとり一人に受け継がれています。

安全・安心・快適

暮らしの環境配慮

建物・設備に関する技術開発

人が感じる心地よさや快適さも、日々の実験や検証の積み重ねによって作り出すことができると考えます。
長谷工技術研究所では、リアルな住環境について研究するため、実際のマンションを「住宅実験棟」として再現し、研究・開発にあたっています。
住戸内で音がどのように伝わるのか、配管はどのように劣化するのか、さらに太陽光発電など自然エネルギー利用や将来のリフォームに活用するアイデアなど、常に実際の住まいと同じ環境で、暮らしに直結する技術を磨いています。

内外装に於ける住宅性能向上に向けた取り組み

- 可変性を向上させる内装システムの開発
- 耐久性と更新性を考慮した外装システムの開発
- 遮音、断熱、換気等の住宅性能を向上させる技術開発
- 利便性や快適性を向上させる商品開発
- 設備配管の更新、更生工法の開発
- 自然エネルギー利用への取り組み
- 内外装のリフォーム技術の開発



音体感室での遮音実験状況

暮らしを支える、技術・サービスの提供

人々の暮らしや家族のあり方がますます多様化するこれからの時代に、最新の技術による提案ときめ細やかなサービスを提供し、暮らしに新たな価値を提供していきます。

IoT活用とオープンイノベーションを推進

安全・安心・快適

多様なライフスタイル

コミュニティ

集合住宅に関わるICTの活用とオープンイノベーションへの取り組みを本格化

長谷工グループでは、安全・安心、快適な住まいと暮らしの実現に向け、設計・施工における住まい情報と、マンションに組み込まれたセンサーから得られる情報をはじめとした暮らし情報を独自のクラウド上に集約した情報プラットフォーム「HASEKO BIM&LIM Cloud」を構築しています。今後も各種メーカーやベンチャー企業、大学や研究機関と幅広く連携を図りオープンイノベーションを進めるとともに、ハード・ソフト両面の情報を活用する「ICTマンション」の開発を目指していきます。

共用部利便性向上を目指した「IoTマンション」共同実証実験

長谷工コーポレーションとNTT西日本は、「IoTマンション」の実現に向け共同実証実験を開始しました。実証実験では、顔認証によるエントランス共同玄関電子錠の開錠および宅配BOXの着荷通知の動作・精度の確認を行います。住宅機器・情報機器が保有する情報とマンション居住者の情報をつなげることで、利便性の向上だけでなく、マンション管理会社や設計者等にも有用な情報を提供していきます。



[実証実験の様子] 社宅のエントランス(風除室)
[顔認証によるメッセージ例] 帰宅時の通知/宅配BOXに荷物があつた場合

RFID* (電子タグ) を用いた建設部材の一元管理

長谷工コーポレーションでは、「建設部材の生産・出荷・在庫の管理」や「工事進捗の見える化」、「保守におけるトレーサビリティ (追跡機能)」などの実現を目指し、長谷工グループのフォリスにてトライアル実証を行ったのち、外装材メーカー不二サッシと共同で実証を開始しました。今後、内外装部材にも範囲を拡大する予定です。
*RFID (Radio Frequency Identification) : 無線を利用して非接触で電子タグを読み書きする自動認識技術

対話型AIロボット「ZUKKU(ズック)」を活用した高齢者の健康増進サポート

長谷工アネシスと長谷工シニアホールディングスは、高齢者が健康で豊かに暮らせるマンションライフの実現に向けて、ハタプロと共同で、手乗りサイズの対話型AIロボット「ZUKKU(ズック)」を活用し、入居者に対するズックからの話しかけで得られる暮らし情報(食事バランス、活動、社会参加状況、体調等)の取得と、その情報に基づく最適な食事や健康等の情報を提供するための実証を行いました。



多様なライフスタイル

『OSEKKAI(おせっかい)』プロジェクト始動 女性担当者のアイデアを活かした商品企画



商標登録第6144636 他

長谷工コーポレーションは、野村不動産(株)と共同で、女性の視点で暮らしを楽しくする商品企画『OSEKKAI(おせっかい)』プロジェクトを開始しました。両社の女性担当者が中心となり、少々殺風景な空間と思われる、共用トイレやゴミ置き場等の共用部+αのちょっとおせっかい(気遣い)したデザインを取り入れ、より豊かな暮らしを創造します。

2020年3月から入居開始の「プラウドシティ東雲キャナルマークス」への導入を第一弾として、今後の物件に展開してまいります。



働いていたい場所

長谷工グループの総合力を支えているのは、
グループ社員や協力会社の社員です。
その一人ひとりが持てる能力や技術を余すところなく発揮できるよう、
会社としてサポートする体制や制度を整え、
働きやすい環境づくりに努めています。



『働いていたい場所』を創造する4つの側面

多様な人々の活躍

お客様の多様なニーズに応える技術やサービスを提供するために、長谷工グループで働く社員の多様性を尊重しそれぞれが個性を活かして働ける環境づくりを進めています。

労働環境・安全衛生

社員が持てる能力を発揮して活躍し続けるために、職場の安全衛生に配慮し、社員の健康増進に努めています。

人材育成・技術継承

社員一人ひとりが持つ能力をさらに伸ばし、育むことでより一層の活躍ができるように、教育・研修や様々な学びの機会を提供しています。

サプライチェーン

長谷工グループの事業には、協力会社をはじめとするサプライチェーン全体での連携・協力が不可欠です。信頼関係を築き、長くとともに仕事ができる体制を整えています。

多様な人々の活躍

長谷工グループでは、人種、国籍、性的指向、性自認、年齢、宗教、障がいの有無に関わりなく、多様な人材が個性や能力を発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

女性の活躍推進

長谷工グループでは、性別によらず全ての社員に均等に活躍の機会を提供することを目指しています。しかし、建設業界に従事する女性は多いとは言えず、長谷工グループにおいても女性人数は少ないのが現状です。2014年より、グ

ループ会社ごとに女性活躍を促進するための具体施策を「一般事業主行動計画」として公表し、グループ全社で、女性が活躍できる環境づくりを進めていきます。

「女性活躍推進プロジェクト」発足

2017年4月に「一般事業主行動計画」の一環として、女性の働きやすい環境づくりや職場の理解向上を目的に「女性活躍推進プロジェクト」を発足しました。社員アンケートや他企業へのアプローチ等、情報収集・分析を行いながら、「職域の拡大」「意識改革・キャリアアップ」「ライフイベントサポート」「多様な働き方」等、幅広い観点から具体施策の立案を行っていく予定です。

「女性活躍推進プロジェクト(幹部編)」の開催

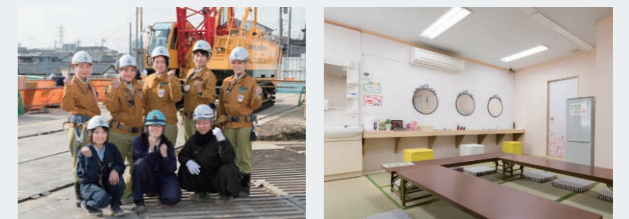
女性が活躍できる環境づくりが企業価値の向上につながると捉え、女性の声を経営に直接反映することを目的として2018年より「女性活躍推進プロジェクト(幹部編)」をスタートしました。本プロジェクトは長谷工グループの部長以上の女性社員31名で構成され、グループワークを通じて女性の視点を活かした改革についての企画・意見を取り纏め、経営者へ答申します。



「女性活躍推進プロジェクト(幹部編)」第1回開催の様子

「ハセジョ」の活躍支援

長谷工グループでは、事業企画、開発推進、設計、施工、販売、流通仲介、賃貸、インテリア内装、管理などマンションライフに関わるすべてのフィールドで活躍する長谷工の女性社員を「ハセジョ」と命名しました。「ハセジョ工事チーム」が活躍している建設作業所では、トイレ、休憩所、更衣室など女性専用施設を設けるなどの配慮を行うだけでなく、男女問わず働きやすい現場の環境づくりに取り組んでいます。



女性所員専用休憩所・更衣室

「女性所員研修会」の開催

日本建設業連合会(日建連)では、建設業で働く女性を「けんせつ小町」と名付け、基本方針やアクションプランを定めて、積極的な取り組みを進めています。

長谷工コーポレーションでは女性が働きやすい建設作業所の実現を目指し、年に数回、東西合同で「女性所員研修会」を開催しています。新入社員は先輩の女性所員から「仕事の進め方」の経験談を聞くことで、将来の自分の姿をイメージすることができます。また、若手社員に対しては建設作業所見学を通じて施工に関する興味を深め、施工管理業務への定着を図ります。さらに、女性所員同士の交流で悩みの共有や連帯感の醸成を行うとともに、就労環境に関する課題やこだわりを抽出し、改善を図っています。



建設作業所見学



女性所員研修会の様子

シニア人材の活躍

少子高齢化時代への取り組みとして、永続企業としての「新入社員の確保・早期育成」と「高齢者の豊富な経験・技術・ノウハウの継続活用」は重要と考えています。長谷工グループでは、高齢化社会に対応した法制の動向、人材の有効活用等の観点から、2005年に定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、いち早く高齢者活躍促進に取り組んでいます(2019年3月31日現在、142名が定年退職以降も一定期間活躍している状況にあります)。

マンション管理事業においては、数多くの人生経験豊富なシニア層(約5,500名)がライフマネージャー(管理員)として、マンションの管理・居住者の生活サポート役として活躍しています。

また、2014年に「60歳研修」を導入。研修では自身の企業人生を振り返り、自分のキャリアの活かし方、後進に何を残すことができるか、後進指導にどう役立てるかを考える機会を設けています。定年までの5年間についても、本業並びに後進育成にモチベーション高く向き合えるようサポートしています。



障がい者雇用の促進

長谷工コーポレーションは、特例子会社として1991年に長谷工システムズを設立しました。2009年には「関係会社特例制度(グループ適用)」の認定を受けて、長谷工グループで127名の障がい者が活躍しています。(2019年6月1日時点)

今後も障がい者雇用における職域の拡大に努めていく考えです。

海外駐在員事務所での人材の活躍

長谷工コーポレーションでは現在、米国ハワイ・ベトナム・インドネシアで海外事業を展開しています。進出にあたっては、現地に駐在員事務所を設置し、日本から社員が赴任するとともに、現地スタッフを採用しており、今後も現地雇用を積極的に行っていきます。

それぞれの土地で異なる考え方や文化、仕事の進め方をお互いに理解し合い、事業を成功へと導いています。



ハワイでの打合せの様子



ベトナム建設作業所での安全朝礼の様子

多様な働き方を支えるサービスの提供

交流型レンタルオフィス事業

昨今、働き方を見直す動きが活発となり、会社以外の場所で働けるレンタルオフィスやコワーキングスペースの需要が高まっています。長谷工グループでは、マンション管理で培ってきたコミュニティづくりのノウハウをビジネスに活用した交流型レンタルオフィス「ビステーション」を運用し、多様化する働き方を支援するサービスを展開しています。「人とビジネスをつなぐ、学ぶ、共有する」をコンセプトにビジネス拠点の提供とコミュニティ形成の支援を行う場として、現在、長谷工コミュニティが運営する「ビステーション新橋」、長谷工コミュニティ九州が運営する「ビステーション福岡天神」の二拠点が稼働しています。



ラウンジ・コワーキングスペース
(ビステーション福岡天神)

働きやすい職場づくり

「働き方改革」の推進

一人ひとりの社員が持てる能力・技術を最大限に発揮して活躍するためには、社員の努力だけでなく、働きやすい職場の実現や、生産性の向上に向けた会社のサポートも不可欠です。

長谷工グループでは、業務改革や生産性の向上、時間外勤務の縮減、休日・休暇取得等の実現を目指した「MOST(モス)活動」に加え、グループ各社・各部門で自発的な取り組みを進めています。2018年7月に「働き方改革」関連法が成立したことも踏まえ、今後も積極的に取り組みを進めていく考えです。

建設作業所土曜日一斉閉所

日建連では「週休二日制推進本部」を設置して「週休二日実現行動計画」を定め、2019年度末までに4週6閉所以上、2021年度末までに4週8閉所の実現を目指しています。長谷工コーポレーションにおいても、2002年から建設作業所での土曜日一斉閉所の取り組みを開始、2006年からは年間5日間の土曜日一斉閉所に取り組んできました。2018年度は5日実施し、東京で90.4%、関西で82.4%を実現しました。建設業界の課題解決に向け引き続き取り組んでいきます。

グループ全体で職場環境の改善を目指す「MOST(モス)活動」

長谷工グループでは心身の充実を図り、能力を発揮できる業務環境の創出を目指して、2005年度より「MOST活動」を展開しています。「MOST」は「Move On Step」の頭文字をとったもので、「一歩ずつ地道に活動する」という思いが込められています。

「MOST活動」の具体的な推進については、長谷工コーポレーションの各部門やグループ内の各会社毎に組成した委員会が中心となっています。労使それぞれの立場から選出された委員が、自らの職場特有のテーマ・課題を設定して、解決策を検討・実践しています。それぞれの活動状況は各委員会の事務局間で定期的に共有を行っているため、効果の高い施策は随時水平展開され、グループ全体の職場環境の改善にもつながっています。

2018年度の取り組み

2018年度は「業務効率化・生産性向上」に取り組み、実感できる働き方改革を!!をスローガンに掲げ、活動をスタートしました。各委員会の活動の成果として、RPAの導入や仮想デスクトップの試行、業種の特性にあわせた時差出勤制度など様々な施策を実施しました。また、PCシャットダウンシステムはグループ内の各会社で水平展開が進み、業務に関する上司・部下間のコミュニケーション促進と時間効率意識の向上に寄与しています。各委員会を中心とした活動以外にも、年2回のグループ統一早帰りデー実施や、各委員会の活動状況の紹介、役職員の意識啓発を目的としたMOSTレポートの発行(月1回の頻度で発行)などグループ全体に跨る活動も行っています。

時間外勤務の実態把握について

2018年10月より出勤簿システムを更新し、今まで以上に時間外勤務の実態を把握しやすい仕組みを整えました。

2018年度は月平均31.8時間の時間外勤務が発生していますが、MOST活動における業務効率化・生産性向上に関する施策の実施によって改善を図り、法令遵守はもとより、時間外勤務の縮減を図っていきます。

社員インタビュー

長谷工グループでは、働く社員の多様性を尊重しそれぞれが個性を活かして働ける環境づくりを進めています。「長谷工らしく」はつつと働くグループ社員へのインタビューを実施しました。



長谷工コーポレーション
都市開発事業部営業開発2部
部長
樋口 厚子

女性活躍の土壌を整え、 キャリアアップへの道を

マンション工事を主体に物流倉庫他住宅以外の工事などの営業を担当しています。出産や育児などライフイベントの変化に対応する制度は揃っていますが、それを利用しながらキャリアアップしていくには、まだ途上かと感じています。働く本人の意識改革、そして会社が本気でサポートしていく環境が必要だと考えています。出産や育児でのキャリアの一時中断・業務時間縮小を本人も会社も前向きに捉え、その状況下においても、仕事ぶりできっかりと評価される環境づくりがモチベーションの向上には必要です。たとえ細くても、その継続によりキャリアアップへの道に必ず繋がると思います。

居住者様からの「ありがとう」を励みに 現場でのキャリアを積み上げる

結婚を機に退職し子育てでも少し落ち着いた頃、第二の仕事は長く勤務できるものにしたと考え入社して早25年。ライフマネージャーとしてマンションの窓口受付・点検・立会・報告・清掃等を行っています。ある時、トイレ扉レバーハンドルの小さなネジが無くなったという居住者様が、量販店でも取り扱いが無く大変お困りでしたので施工したグループ会社へ問い合わせたところ、担当者が小さなネジを無償で送ってくれました。施工・管理・アフターサービスが長谷工グループで本当に良かったと居住者様に喜んで頂くため、ますます頑張ろうと決意した出来事でした。



長谷工コミュニティ
鎌倉グランマックス
統括ライフマネージャー
菊地 由美子



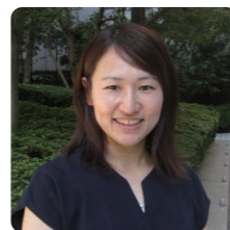
HASEKO (Hawaii), Inc.
Project Manager
Daniel Lum

長谷工グループの一員として ハワイに住む人々が故郷と呼べる地域づくりを

長谷工ハワイには財務アナリストとして入社し、さまざまな業務を担当しました。去年はプロジェクトマネージャーに昇格し、新規プロジェクトの取得におけるデューデリジェンスとエヴァ・プロジェクト内の用地売却において経営陣を支援する役割を積極的に担うようになりました。ハワイでは、厳しい法規制や許認可に時間を要するなど開発は非常に困難な状況であり、将来を予測することは非常に難しいのですが、長谷工グループと一緒に成長し、ハワイに住む人々が故郷と呼べる地域づくりに向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

職場の仲間同士でフォローし合い、 女性の働きやすい環境で成果を出す

私の在籍する営業促進部は、住宅購入を検討されているお客様に物件のご紹介等をさせていただいており、私を含め産休・育休を経て働いている社員が多数います。私自身、時短勤務を利用し、時間的制約がある中でも責任ある仕事を任されていますし、予定外の業務が入ったとしても仲間フォローしてもらい、分担して業務に取り組める環境ができています。育児をしながら働くことは、制度の利用ができる社内の環境づくりと家族の協力が必須で、現在の環境に感謝しつつ、今後も女性視点を活かし、自身の経験を交えながらお客様に様々なことを提案していきたいと考えています。



長谷工アーベスト
販売企画部門営業促進部
小島 明佳

労働環境・安全衛生

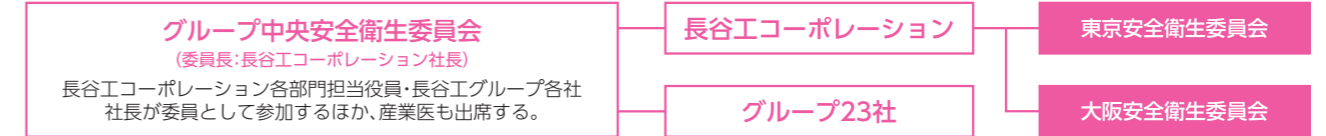
安全で衛生的な労働環境の実現に向けて

安全衛生推進体制

長谷工グループでは、グループ中央安全衛生委員会の委員長に長谷工コーポレーション代表取締役社長を任命しており、取締役による安全の監督体制を設けています。またグループ各社ごとの安全衛生委員会も実施しており、委員会と産業医が一体となって安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

2018年度は「広げよう快適職場、進めよう働き方改革」をスローガンとして、各事業場で労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに、建設作業所では「働き方改革」の一環である長時間労働改善に向けて、一層の休日取得促進を図りました。さらに「MOS（モス）活動」とも連携し、グループ全体で組織的に取り組みました。

長谷工グループの労働安全衛生推進体制



安全意識の啓発活動

長谷工グループでは毎年「安全衛生管理基本方針」を全社で定め、社員・協力会社の意識啓発を進めています。

労災事故目標「ゼロ」を実現するためには、社員一人ひとりが日常業務の中で安全を意識し行動する必要があります。社員の意識啓発を促すためのポスターや掲示板を積極的に活用しています。

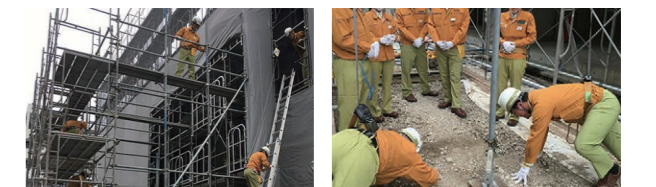
また、各作業所においては、死亡・重大事故災害「ゼロ」はもとより、労働災害を限りなくゼロに近づけるために、ヒューマンエラーの発生する要因の排除を重点課題と定めて活動を行っています。

作業所における労災事故撲滅を目指し、長谷工コーポレーション・長谷工リフォームでは、協力会社職長クラスの作業員を対象に「高所危険体感」「電気危険体感」「玉掛け作業危険体感」などのプログラムを組み込んだ「安全体感教育」を継続的に実施しています。この講習は2005年から実施しており、

2018年度は計9回206名が受講。累計で実施回数は155回、受講者数は5,329名となりました。

また、新入社員導入研修時には合同で「安全体感講習」を作業所で実施し、2018年度は長谷工コーポレーションから43名、長谷工リフォームから12名が参加しました。

長谷工コーポレーションでは定期的(11回/年 1月を除く毎月実施)に各建設作業所の安全パトロールを実施しており、それにより安全管理に努めています。

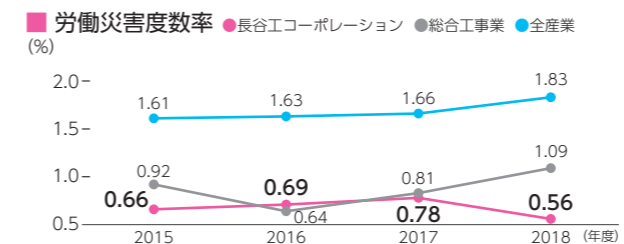


「安全体感教育」の高所危険体感

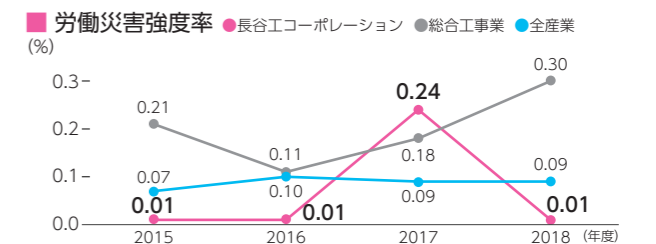
長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム合同の「安全体感講習」

2018年度に発生した労災事故とその対応

2018年度は、死亡・重大事故災害「ゼロ」を目標に掲げておりましたが、長谷工リフォーム工事作業所にて、死亡事故が1件発生しました。2019年度も引き続き、死亡・重大災害「ゼロ」を目標として、再発防止策を徹底してまいります。



度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
[算出方法] 度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 1,000,000



強度率: 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
[算出方法] 強度率 = (延べ労働損失日数 / 延べ実労働時間数) × 1,000

健康経営の推進

社員の健康に関する基本的な考え方

長谷工グループでは、2008年より「役職員の健康なくして成果なし」をスローガンに「健康HASEKO元気PLAN」を推進し、役職員の心身の健康づくりを支援しています。

グループとしての健康への思いと方向性を示すために、2017年9月に「長谷工グループ健康宣言」を発信し、健康に対する会社方針を改めて内外に示しました。

長谷工グループ健康宣言

私たち長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念を具現化していくために、もっとも大切な経営資源である全ての社員が心身ともに健康であり続け、一人ひとりがより活力を持って働くことのできるグループを目指して健康宣言します。

- 健康への支援** 会社は、社員の健康保持・増進に積極的に取り組み、社員の健康づくりを支援します。
- 健康への責務** 社員は自らの健康に責任を持ち、行動と努力を続けていくものとします。
- 健康な未来へ** 自分たちの未来は自分たちの手で切り拓いていくものです。長谷工グループの未来をつないでいくために、健康第一を念頭に、力をあわせて頑張っていきましょう。

2017年9月15日

株式会社長谷工コーポレーション 代表取締役社長 辻 範明

健康経営推進体制

長谷工グループ健康宣言のもと、2018年度より「長谷工グループ健康経営推進委員会(委員長:長谷工コーポレーション社長、委員:事務局:各グループ会社の社長・産業医・労働組合、長谷工ウェルセンター福利厚生部・健康保険組合等)」を設置し、社員の健康保持・増進に関する全社方針・目標・計画・進捗に関する意思決定・情報共有を行っています。

健康の維持・増進

フィジカル

グループ社員の健康管理と疾病予防の拠点である企業内診療所「HASEKO CLINIC」が中心となって、健康診断や外来を通じて病気の早期発見に努めています。

定期的な健康診断を全社員に実施しているほか、健康セミナー(糖尿改善・禁煙等)を開催し、健康増進を図っています。また、社員の健康づくりへの関心を高める施策として、一部社員はPET-CT検査、レディースドックを受診することができます。

メンタル

ストレスチェックをはじめ、カウンセリングから復職支援まで、心の健康を保つためのケア体制と、発症してしまった場合のバックアップ体制を整えています。

具体的には、外部専門機関のカウンセリングによる「セルフケア」、管理者向けの定期的な講習で部下のメンタル疾患予防の教育・啓発を行う「ラインケア」、産業医・人事部門を含めたサポートチームで会社として復職を全面的にバックアップする「復職支援プログラム」を整備しています。

リフレッシュ

心身の健康を維持するためには、趣味や仲間を広げ、リフレッシュする機会も大切だと考えています。その為、直営保養所を運営するほか、契約保養所・リゾートマンションを社員に紹介し、活用を促しています。また、「長谷工クラブ」「みんなのイベント」では、体育・文化活動を通じたリフレッシュの機会を提供しています。

「ホワイト500」に認定

長谷工コーポレーションとその関係会社は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」(通称:ホワイト500)に認定されました。



人材育成・技術継承

人材の育成

グループ教育方針

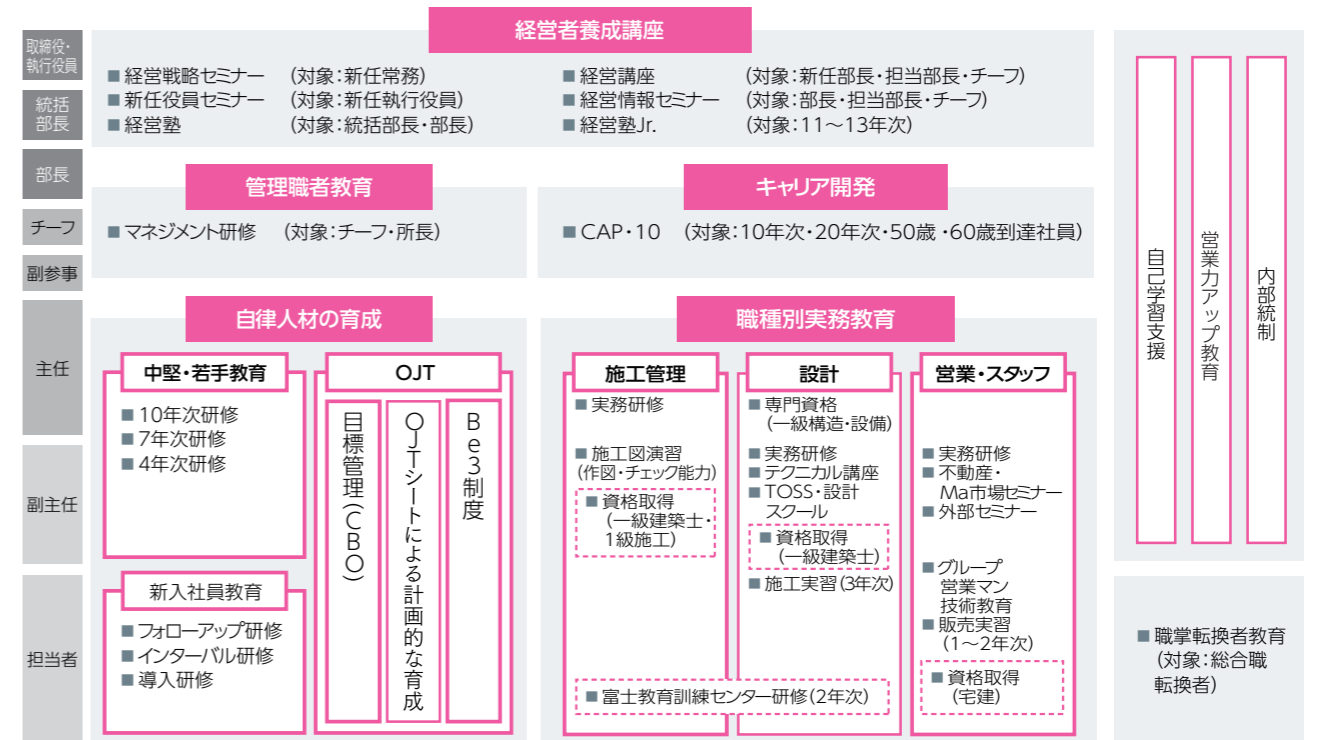
事業環境が目まぐるしく変化の中で企業が継続的に発展するためには、社員一人ひとりが当事者意識を持ち、自律的に行動できるようにすることが重要であると長谷工グループでは考えています。

2017年より新たな「グループ人事3カ年計画」がスタートし、2018年度重点施策として「自律人材の育成」「管理職教育の強化」「職種別実務教育の強化」「経営者養成講座の有効性向上」「新入社員教育の強化」を掲げました。

一人ひとりがそれぞれのステージで自ら考えて行動し、未来を切り拓いていけるよう、継続的に教育の充実を図っていきます。

長谷工コーポレーション教育体系

階層別、職種別の研修や、資格取得支援など、幅広い研修を実施しています。2018年度の全従業員の研修総受講時間は110,291時間です。



自律人材の育成

新入社員から10年目までを対象に自律人材の育成プログラムを導入しています。1年目には4月の導入研修、7月のインターバル研修、1月のフォローアップ研修を通し、社会人としての意識・スキルを習得します。なお、9年目までを3年ごとの3ステージに分け、「当事者意識」「周囲を巻き込み推進する力」「リーダーシップ・課題解決力」をテーマに研修を実施しています。研修後に目標設定シート(OJTシート)を作成し、1年間を通し対象者と上司がコミュニケーションをとりながら、PDCAを行うことで成長を促します。

キャリア開発

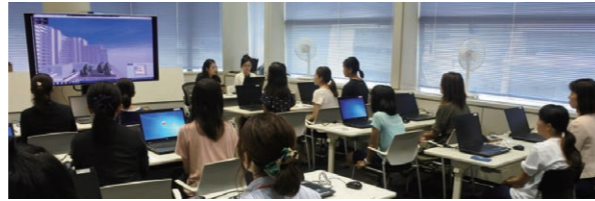
社員一人ひとりがキャリアプランを策定・進捗確認を行う取り組みとして「CAP・10(キャップ・テン)」を実施しています。10年次、20年次、50歳・60歳到達社員を対象として10年に一度の節目に上司・部下双方の対話を通し、キャリアビジョンの共有を行います。キャリアの方向性とそのための力量を磨いていくための手段を組み立てます。

技術の継承

次世代育成支援

「夏のリコチャレ2018」への参加

長谷工コーポレーションでは、「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」(内閣府・文部科学省・日本経済団体連合会共催)に応援団体として参加しています。2018年7月に東京地区・2018年8月に関西地区で、女子中高生を対象とした職場見学会を実施。設計コースと施工コースを設け、東西合計参加者は保護者の方を含めて41名でした。



設計コースの様子

日建連「平成30年度けんせつ小町活躍現場見学会」の開催

長谷工コーポレーションでは、女子小中学生を対象とした日建連主催の「けんせつ小町活躍現場見学会」を、2018年7月25日「(仮称)摂津市千里丘新町A計画新築工事」にて開催しました。参加者は保護者を含め18名でした。



当イベントは、普段見る機会の少ない建設現場やそこで働く女性技術者と接することで、建設業の仕事内容や魅力・楽しさを広く知ってもらうことを目的として日建連が2015年より開催しています。



躯体工事施工状況見学の様子

「第12回長谷工住まいのデザインコンペティション」の開催

長谷工コーポレーションでは、建築を志す若手の人材育成を目的に、学生を対象として「長谷工住まいのデザインコンペティション」を開催しています。第12回では、さまざまな社会変化の中、「働き方を変える集合住宅」をテーマに、学生ならではの自由な発想の提案が数多く寄せられました。2019年2月16日の表彰式では、登録総数740件、応募総数169点の中から、最優秀賞1点・優秀賞3点・佳作10点が表彰されました。



第12回表彰式の様子

「HASEKO未来の住まいアイデア子ども絵画コンテスト」の開催

長谷工グループでは、「描く」体験を通じて、こどもの豊かな発想を後押しし成長を見守りたいという思いから、小学生を対象とした絵画コンテストを初開催しました。「みんなが集まって住む、未来のマンション」をテーマに、夢が膨らむ未来のマンションアイデアが全国各地からたくさん寄せられました。ゲスト審査員に城戸真亜子氏、内藤大助氏を迎え、2019年3月3日の表彰式では、応募総数1,787点の中から入賞18点・入選162点・団体賞4校が表彰されました。



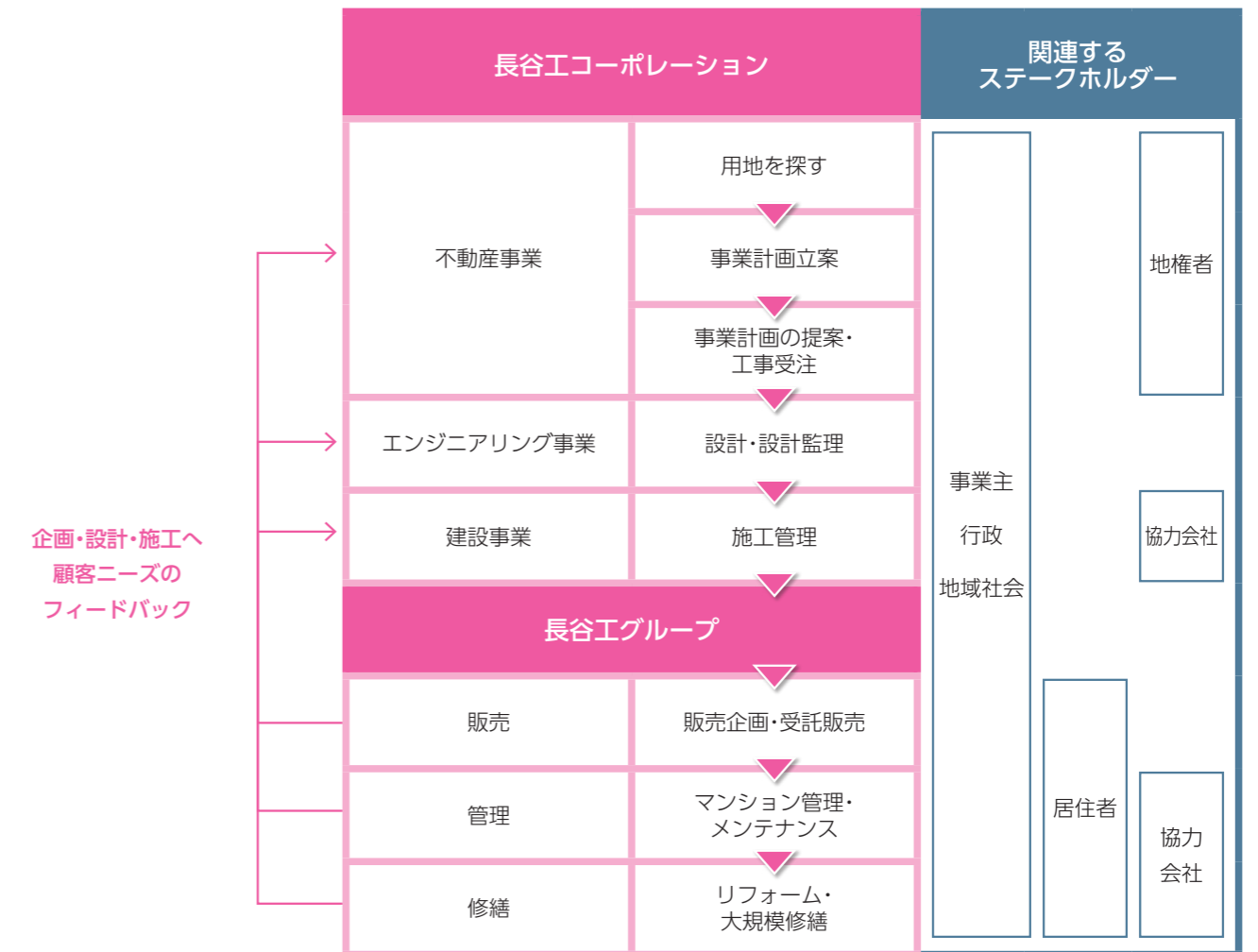
受賞者及び審査員 集合写真

サプライチェーン

長谷工グループのサプライチェーン

長谷工グループのマンション事業は、土地持込による特命受注という独自のビジネスモデルと、販売・管理・修繕などを通して得た顧客ニーズをフィードバックして、事業提案、商品企画、設計・施工品質に活かすというグループの総合力に強みがあります。開発は長期にわたり、かつ多様なステークホルダーが関係します。特に協力は良質なマンションを作るパートナーとして、ともに品質を追求し、効率的かつ精度の高い施工管理体制を確立しています。

■ マンション事業の流れ



四位一体の協力体制で進める「HASEKOバリューアップ活動」

「四位一体」の協力体制

長谷工コーポレーションでは、設計部門、建設部門、技術推進部門に加えて、288社(2019年4月現在)の協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、精度の高いマンションづくりを担っています。この協力関係は四半世紀以上にわたって続いており、固い絆で結ばれた品質管理体制は他社にはない強みとなっています。

また、長谷工コミュニティでは「輝翔会」「輝翔会関西」、長谷工リフォームでは「東京住優会」「関西住優会」、不二建設では「東京建翔会」「関西建翔会」という協力会社組織とともに、成長を目指して活動しています。

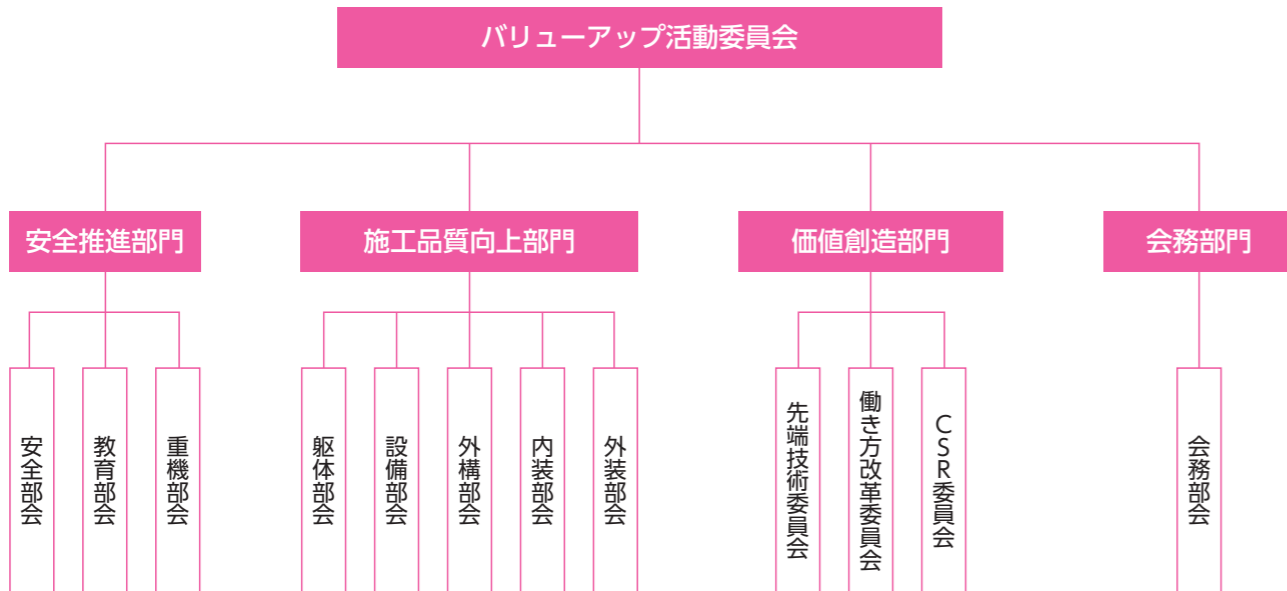
■ 「四位一体」の体制



HASEKOバリューアップ活動

バリューアップ活動とは、技術関連の部門と建栄会が協力し、「責任施工の範囲の明確化」「労務省力化及び作業効率化」「長谷工ブランドの向上」を目的に高品質なマンションを提供するための活動です。現在は、業界全体の課題ともいえる「働き方改革」へ向けた活動を定着させる為、先端技術の活用による業務効率化や、更なる生産性の向上への取り組み等を推進しています。なお活動の成果については、年に1回開催される「バリューアップ活動報告会」にて共有され、更なる「継承」・「浸透」・「連携」を図っています。

■ 「HASEKOバリューアップ委員会」組織体制 (2019年4月現在)



人事データ

指標	2017年度	2018年度	
従業員数(人)	2,081	2,102	
	男性		
	管理職	902	939
	一般社員	1,179	1,163
	女性		
管理職	308	334	
一般社員	278	297	
在籍人数に占める派遣社員率(%)	24.8	25.5	
死亡・重大事故災害数(件)	1	1*	
休業1日以上の労働災害数率(%)	0.78	0.56	
労働災害強度率(%)	0.24	0.01	
労働組合加入率(%)	57.4	58.9	
女性管理職比率(%)※	グループ	7.8	8.1
	単体	3.1	3.7
女性従業員比率(%)※	グループ	25.9	28.0
	単体	12.7	13.9
新卒採用に占める女性比率(%)	グループ	40.0	39.0
	単体	26.5	31.0
従業員平均勤続年数(年)	17.1	17.1	
年齢別比率(%)	30歳未満	27.9	27.1
	30～39歳	23.2	24.7
	40～49歳	16.2	14.1
	50～59歳	23.7	24.6
	60歳以上	9.0	9.5
障がい者雇用率(%)	2.04	2.06	
正社員年間離職率(%)	グループ	4.9	4.7
	単体	2.0	2.2
新卒採用者数(人)	グループ	327	310
	単体	113	103
再雇用者数(人)※	グループ	105	139
	単体	23	50
年次有給休暇取得率(%)	グループ	62.7	65.8
	単体	61.5	63.7
育児休暇取得率(%)	男性	1.4	0.43
	女性	100	100
出産・育児休暇後の復帰率(%)	100	100	
介護休暇及び介護休業取得者数(人)	1	2	
健康診断受診率(%)	100	99	
PET-CT検査 受診率(%)	—	85	
建設作業所土曜日一斉閉所率(実施回数5回)(%) ※2018年度は振替対応を含まず	98.5	87.9	
4週6休実施率(%)	—	74.8	
一人当たりの総労働時間(時間)	2,163	2,236	
人材育成に関する教育研修費(百万円)	113	125	
人材育成に関する教育研修時間(時間)	104,879	110,291	

グループは当社及び関係子会社(海外含む)を指します。記載がない場合は、長谷工コーポレーションを指します。
※各年度、4月1日時点での数値となります。



大切にしたい風景

住まいをつくることは、環境に対して大きな影響を与えるということでもあります。その影響を十分認識しながら、より環境負荷の少ない工程や技術を実現できるよう環境活動を推進するとともに、研究・技術開発にも取り組んでいます。



『大切にしたい風景』を創造する4つの側面

資源循環

限られた地球の資源を用いて事業を行っていることを認識し、事業活動のすべてのプロセスで資源を大切に扱い、可能な限り循環させることを目指して取り組んでいます。

エネルギー・CO₂

マンションは、つくるときはもちろん、使うときにも多くのエネルギーを必要とし、CO₂を排出することから、企画・設計段階から維持・管理まで含めた配慮を進めています。

汚染予防・周辺環境配慮

マンション開発にあたっては、土壌や水質、日照や騒音などによる悪影響を及ぼさないための配慮を徹底するとともに、地域の憩いの場となる緑地の造成なども積極的に提案しています。

サプライチェーン

地球環境を守り、育むための取り組みは、長谷工グループのみで実現できるものではありません。協力会社等とも連携しながら、活動を推進しています。

※「大切にしたい風景」では、原則として長谷工コーポレーションの活動を報告しています。本文中の「当社」は長谷工コーポレーションを指します。

環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目標・目標値を掲げ、着実に取り組んでいます。

長谷工コーポレーション 環境方針

当社は、企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」に基づいて、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全並びに改善を目指して活動します。

- 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図り、資源の有効利用、地球温暖化の防止並びに生物多様性の保全を推進します。
- 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
- 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を設定し、定期的にレビューを行います。
- 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
 - 建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
 - 環境に配慮した設計の提案
 - オフィス業務では、省エネルギー、資源の有効利用、グリーン購入の推進
 - 環境負荷低減のための技術開発の推進
- 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
- 環境方針は公開します。

長谷工グループ 生物多様性行動指針

基本理念

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」をグループ理念に掲げ、企業活動を行っています。人や企業は、自然環境からの様々な恵みを受けていることを認識し、生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、この保全並びに改善に資するよう努め、より快適で持続可能な地球環境を目指して参ります。

行動指針

- コンプライアンス**
生物多様性保全に関する法令等を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映するよう努めます。
- 教育啓蒙**
生物多様性の保全活動のために必要な知識・法令等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高めます。
- 建設事業における配慮**
生物多様性に配慮した計画・設計・提案の実施、工事による影響の回避・低減に努めます。
- 研究開発**
生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する技術研究開発を進めます。
- 社会との協調**
地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通じて、社会への貢献に努めます。

環境マネジメントシステム推進体制

長谷工コーポレーション



※1 長谷工グループにおける環境対応方針・運用を行う。
 ※2 環境マネジメントシステム

2019年4月1日現在

2018年度環境目標・目標値と結果及び2019年度計画

2018年度環境目標・目標値と結果及び2019年度計画は以下の通りです。

2018年度環境目標・目標値と結果

評価凡例 ○:目標達成 △:ほぼ目標達成 ×:目標未達成

部門	環境目標		目標値	東京地区		関西地区	
	結果	評価		結果	評価		
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥95%	98.0% (90件)	○	97.9% (27件)	○
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率10%以上 (2016年建築物省エネ基準・建物全体)	11.6% (90件)	○	11.3% (27件)	○
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比)を 2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物7kg/m ² 以下	5.4kg/m ² (82件)	○	3.8kg/m ² (44件)	○
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率75%	80.57% (82件)	○	83.09% (44件)	○
施工部門	地球温暖化の防止 【CO ₂ 発生原単位 (13.8t-CO ₂ /億円)を 2020年度までに7%削減】	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 12.9t-CO ₂ /億円以下	10.18 t-CO ₂ /億円 (82件)	○	10.69 t-CO ₂ /億円 (44件)	○
	省エネルギーの推進 【2019年度まで2011年度 実績値以下とする】	電力使用量の削減	2011年度実績値以下	-3.9%	○	-17.6%	○
オフィス部門	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減 《未達地点の周知徹底》	コピー・プリンター 2UP以上比率3.1%	3.8%	○	3.7%	○
			コピー・プリンター 両面比率30%	38.9%	○	32.4%	○
		文房具グリーン購入の推進 《未達地点の周知徹底》	購入率90%	94.9%	○	93.3%	○
技術推進部門 技術研究所	環境負荷低減に 資する研究開発	研究開発課題の年間着手件数	5件以上	80% (4件)	△		
		年間目標に対する平均進捗率	90%以上	96% (10課題)	○		

2019年度計画

部門	環境目標	目標値
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定プログラムの活用
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比)を 2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減
		混合廃棄物のリサイクル化
施工部門	地球温暖化の防止 【CO ₂ 発生原単位 (13.8t-CO ₂ /億円)を 2020年度までに7%削減】	CO ₂ 排出量の削減
		発生原単位 12.9t-CO ₂ /億円以下
オフィス部門	省エネルギーの推進 【2019年度まで2011年度 実績値以下とする】	電力使用量の削減
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減 《未達地点の周知徹底》
		文房具グリーン購入の推進 《未達地点の周知徹底》
技術推進部門 技術研究所	環境負荷低減に 資する研究開発	研究開発課題の年間着手件数
		年間目標に対する平均進捗率

環境マネジメントシステムの状況

長谷工コーポレーション・長谷工リフォームでは、ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境活動の継続的な管理・改善を図っています。

認証取得の経緯

長谷工コーポレーションでは、2001年7月に関西地区、10月に東京地区で認証を取得しました。2013年10月に環境マネジメントシステムを東西地区統合し運用しています。

長谷工リフォームでは、2014年3月に認証を取得しました。(東京・関西支社)。2018年4月に2015年版への移行及び、ISO9001品質マネジメントシステムと統合し運用しています。

取り組みと継続的な改善

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目標・目標値を定め推進しています。

環境法規制の順守状況

2018年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2018年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査 指摘件数
長谷工 コーポレーション	2001.10.1 2016.10.1	2018.7.24・25	なし
長谷工 リフォーム	2014.3.13 2018.4.19	2019.2.5~14	なし

施工 地球温暖化防止の取り組み

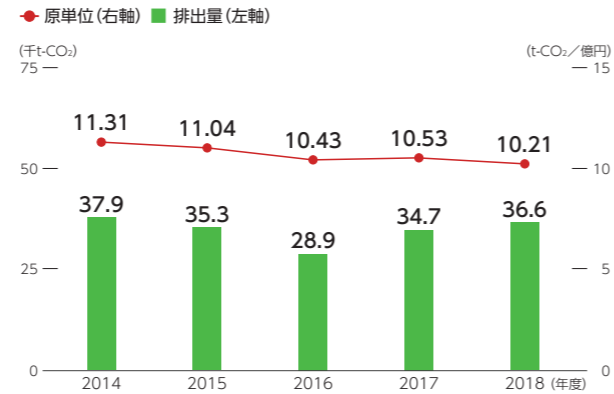
施工段階でのCO₂削減

CO₂排出量

施工段階におけるCO₂排出量削減のため、各建設作業所でのアイドリングストップ及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。

2018年度のCO₂排出量原単位は、10.21t-CO₂/億円でした。2017年度と比較して、0.32t-CO₂/億円(3%)減少しました。

CO₂排出量の推移



産業廃棄物処分会社指定制度によるCO₂の削減

建設作業所で発生する産業廃棄物は、品目ごと(木くず、廃プラスチック類、混合廃棄物等)に分別し、指定会社で処分を行っています。その中で混合廃棄物は、かなり削減されたものの現場の着工から竣工までの長い期間にわたって発生しています。

東京地区は指定6社12工場、関西地区は指定6社8工場の中から現場に近い処分会社を選定し、廃棄物の運搬距離を短縮することにより、収集運搬効率が向上、CO₂の削減につながっています。

建設発生土の場内有効利用等によるCO₂の削減

建設作業所で排出するCO₂のうち、約90%近くが軽油利用に起因するものであることから、軽油使用量の低減がCO₂削減に大きく影響します。

近年は土砂運立て事業場までの遠距離化により、土砂運搬時におけるCO₂の発生も増加する傾向にあります。

建設作業所では、掘削工事から発生する土砂を場内埋戻し土としてできるだけ利用することにより、場外搬出ダンプ台数を低減し、CO₂の削減を図っています。

また、場外に搬出された建設残土の大半は埋戻し処分されており、埋立てによる森林破壊の原因にもなります。残土の搬出量を減らすことで、森林保護にもつながります。

【PREMIST湘南辻堂 AQUA Face】新築工事(東京地区)

根伐り工事より発生した掘削土砂30,000m³のうち約4,000m³を場内にストック。仮置き中もシート養生による粉じんの飛散防止対策を確実にし、工事進捗に応じ順次埋戻しに利用しました。土砂の場内有効利用により搬出ダンプ数を少なくでき、約53.2tのCO₂削減を達成しました。



飛散防止対策の状況

【シエリア須磨鷹取スマイルシティ】新築工事(関西地区)

マンション建設工事の根伐り工事に伴い、工程、作業スペース等の調整を実施し、掘削土砂を場内に一部仮置き。基礎躯体周りの埋戻しに転用を行い、作業におけるCO₂の発生量を削減しました。仮置きや埋戻しに転用した土砂量は約1,000m³。該当量の土砂搬出、埋戻し土の搬入作業の削減により、10tダンプにして約330台の削減、CO₂排出量で約12.4tの削減を達成しました。



場内仮置き土砂の基礎躯体周りの埋戻し転用状況

大規模修繕工事でのCO₂排出量の把握

長谷工リフォームの大規模修繕現場でのCO₂排出量は表の通り、受注金額5千万円以上の完工した113現場(東京63現場・関西50現場)を計測し、総CO₂排出量は、145.98tと前期比12%の増加となりました。

一方、原単位当りでは、5千万円以下の物件が増え、該当物件数が増加し、超高層マンション及び移動昇降式足場等、電気使用量、軽油使用量等が2017年に比べ若干増加したことによる影響もあり、原単位も0.83t-CO₂と前期比11%の

増加となりました。

ISO14001の導入から5年が経ち、また2015年度版への移行に併せ、2017年度に九州・名古屋支店も組織に加入しました。改めて両支店への教育、指導を推進し、協力会社を含め、産業廃棄物分別に対する現場の管理意識、環境活動・省エネ活動への意識向上に力を入れ、更なるCO₂削減に取り組めます。

CO₂排出量把握(請負金額は当該現場分の合計)

全社	2014年度(123現場)		2015年度(116現場)		2016年度(124現場)		2017年度(100現場)		2018年度(113現場)	
	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量
電力使用量	165,116kWh	57.15t-CO ₂	273,834kWh	91.89t-CO ₂	371,488kWh	128.38t-CO ₂	227,736kWh	84.49t-CO ₂	223,977kWh	118.29t-CO ₂
軽油使用量	22,890ℓ	68.75t-CO ₂	19,121ℓ	50.56t-CO ₂	47,007ℓ	124.3t-CO ₂	17,246ℓ	45.6t-CO ₂	18,295ℓ	27.69t-CO ₂
廃棄物排出	2,354t		2,759t		1,889t		2,020t		1,378t	
総CO ₂		125.90t-CO ₂		142.45t-CO ₂		252.68t-CO ₂		130.09t-CO ₂		145.98t-CO ₂
請負金額	225.47億円		195.0億円		191.16億円		171.28億円		176.5億円	
原単位	0.55t-CO ₂ /億円		0.73t-CO ₂ /億円		1.32t-CO ₂ /億円		0.75t-CO ₂ /億円		0.83t-CO ₂ /億円	

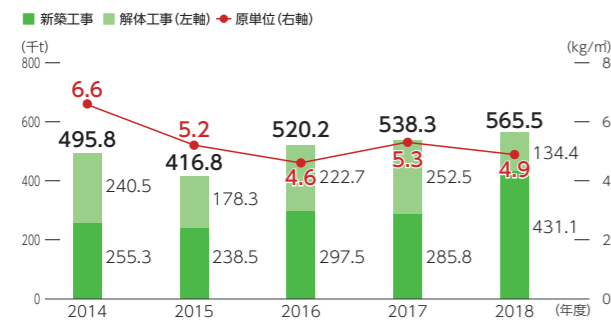
施工 資源循環及び廃棄物削減の取り組み

建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況

建設廃棄物の処理状況

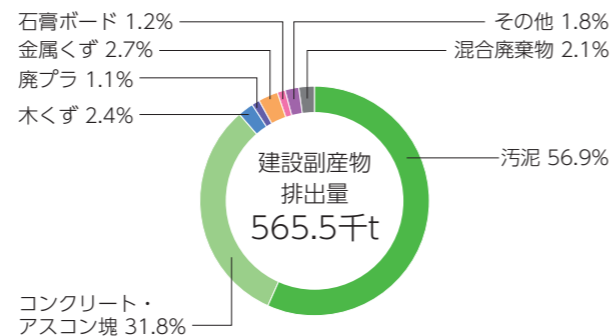
2018年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事431.1千t(76.2%)、解体工事134.4千t(23.8%)、合計565.5千tでした。2017年度と比較して27.2千t(5.1%)増加しました。

建設廃棄物排出量の推移



※原単位量は、新築工事対象。
※原単位量は、再資源化処理施設(木くず、廃プラ)分を除いており、混合廃棄物のみ集計しています。

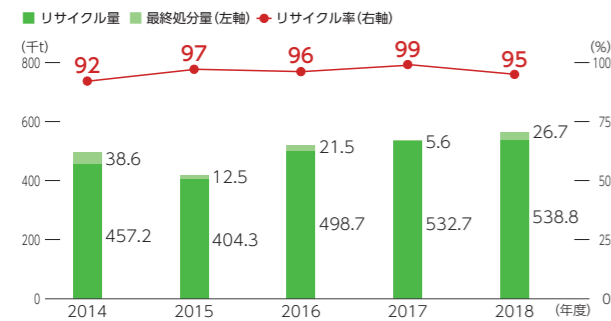
建設廃棄物の内訳



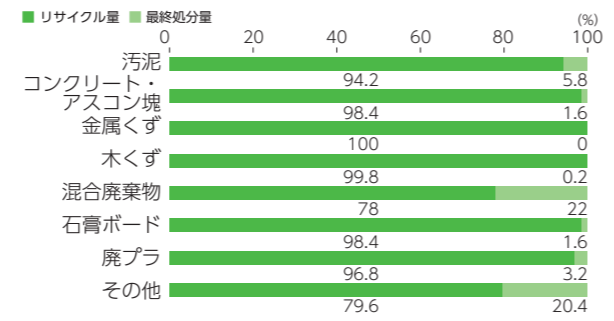
建設廃棄物のリサイクル状況

2018年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事406.2千t(75.4%)、解体工事132.6千t(24.6%)、合計538.8千t(95.3%)でした。解体工事では、冷媒フロン2t及びハロン0.3tの回収・破壊処理、アスベスト65.1tを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物リサイクルの推移



品目別処理の内訳



廃棄物削減の取り組み

メーカーリサイクルの活用推進

メーカーリサイクル(広域認定制度)は、製品の製造メーカー等が環境大臣の認定を受けて、廃棄物(製品端材など)となった自社の製品を回収し、リサイクルする制度のことで、確実なリサイクルが可能です。

長谷工では、たとえば石膏ボードを現場から回収し、他メーカーの工場で石膏粉と紙に分離、石膏粉は石膏ボード原料、紙は製紙原料にリサイクルすることを行っています。

なお2018年度は、6,331tの廃石膏ボードのリサイクルを行いました。



廃石膏ボード分別ヤード(屋根とシートによる防雨対策)

省梱包・通い箱によるダンボール梱包材の削減

建設作業所では、メーカーとタイアップし、給湯器のリターナブル省梱包や各住戸の分電盤、専用部のダウンライト器具の作業所搬入時に通い箱を使用し、ダンボール梱包材の

削減を行っています。また、ダウンライト器具については、工場で電球をセットした状態で作業所へ納入を行い、更なる梱包用ダンボールの削減を推進しています。



給湯器リターナブル梱包



各住戸分電盤の通い箱



ダウンライト器具に電球をセットし作業所へ納入

熱帯雨林材の削減

コンクリート型枠用合板は、熱帯雨林材から製造されています。広大な熱帯林を失うことは、大量のCO₂の吸収源を失うことになり、また生物多様性の観点からも、その保全が急務となっています。

建設部門では、廊下やバルコニーの手摺や鼻先、飾り柱、外部階段、床板にプレキャストコンクリート部材の使用を推進、また非耐力壁にはALC工法を採用しています。その他、使用可能な場合は鋼製型枠や樹脂型枠も採用するなど熱帯雨林材からなる型枠用合板の削減を行っています。

2018年度の熱帯雨林材削減実績は、東京地区281,035㎡、削減率15%、関西地区361,870㎡、削減率33%を達成

しました。また、木製型枠に替えて工業製品や代替型枠を使用することにより、加工時の端材の発生や生コン車両台数も削減され、作業廃棄物、CO₂の発生抑制につながっています。



バルコニーPCaスラブ



非耐力壁ALC

施工部門における教育の取り組み

新入社員教育

技術系新入社員の配属前研修として、建設作業所から発生する産業廃棄物の分別研修と産業廃棄物中間処理施設の見学を行いました。

建設作業所では、廃棄物の発生状況と分別管理の実務講習を行い、また中間処理施設では廃棄物の処理工程を見学し、資源の大切さとリサイクルの重要性を学びました。



現場での分別実習



中間処理施設の見学

建設作業所の職方への教育

建設作業所から排出される廃棄物の分別とリサイクルを推進するため、協力会社の職方を対象とした分別教育を随時行っています。朝礼や一斉清掃時に、実際に排出された廃棄物を選別したり、また、長谷工オリジナルの分別リサイクル教材による講習会を実施する等、廃棄物の分別とリサイクル向上のための教育にも力を入れています。



朝礼時の分別教育



一斉清掃時の廃棄物選別

グリーン調達の取り組み

資材調達の際、環境負荷の小さいものから優先的に選択する取り組みがグリーン調達です。2018年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材14品目について調査し、数量を把握しました。

今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して、随時見直し・追加していきます。

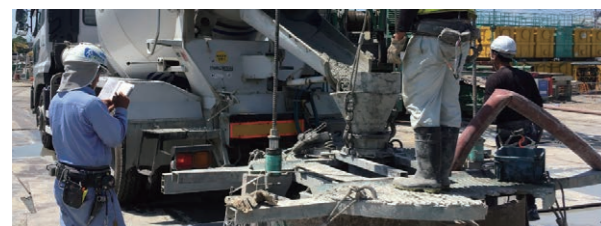
品目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電炉鋼材(鉄筋)	千t	233	211	194	203	228
高炉セメント生コン	千m ³	254	207	255	176	225
再生利用タイル	千m ²	434	440	310	302	356
再生石膏ボード	千m ²	4,570	6,143	4,054	4,566	4,765
パーティクル材(二重床)	千m ²	147	209	96	189	255
スチレン素材(壁下地パッキン)	m ³	368	375	325	395	419
節水型便器	千台	16	16	18	16	20
屋上・壁面緑化	千m ²	5	4	9	11	11
浸透性舗装	千m ²	16	20	21	16	26
SUS管(共有部給水配管)	t	99	105	98	84	53
Hiインバータ方式照明器具	千台	15	18	24	39	50
長尺塩ビシート	千m ²	198	196	297	280	383
押出し発泡ポリスチレン	千m ³	—	—	4	4	4
ノンフロン発泡ウレタン	千m ³	—	—	—	—	389

※押出し発泡ポリスチレンは、2016年度、ノンフロン発泡ウレタンは、2018年度より算出しています。

高炉セメントB種

高炉セメントB種は、ひび割れの抑制、耐化学性に優れており、主に杭コンクリートに採用しています。セメント製造時に発生するCO₂は、セメントの中間製品であるクリンカの製造過程で最も多く発生しますが、高炉セメントは、普通セメントに高炉スラグ微粉末を大量に混合させるため、クリンカの構成比を大幅に引き下げることができCO₂の削減に繋がります。

2018年度の当社の高炉セメントB種の採用実績は、225,000m³で約25,200tのCO₂削減となりました。



杭コンクリート打設

パーティクルボード

建設作業所から発生した木くずは、再資源化施設に持ち込み、パーティクルボードに再生されます。再生されたパーティクルボードは、再び建設作業所で使用する循環型マテリアルリサイクルを行っています。原木からの製造過程に比べCO₂の削減、また森林の保護にもつながる等、環境負荷の低減を図っています。

2018年度のパーティクルボードの納入実績は3,060tで、2,028tのCO₂削減となりました。



廃木材



木チップ



パーティクルボード

設計 環境配慮の取り組み

CO₂排出量算定シートの活用

2011年に開発し運用を継続してきた長谷工コーポレーション独自の「CO₂排出量算出プログラム」によるCO₂削減率の算定を2017年4月より建築物省エネ法に基づき算出された数値を用いた「CO₂排出量算定シート」*での算定へと改定し、継続して運用しています。

2018年度は「CO₂削減率10%以上(2020年義務化予定の建築物省エネ法基準値比)」を目標値とし、2018年4月から2019年3月の間に設計したマンション117案件(東京:90案件、関西:27案件)で運用し以下の結果となりました。

		東京地区	関西地区
CO ₂ 削減量(2018年度)		5,399t-CO ₂ /年	1,471t-CO ₂ /年
建築物省エネ法基準値	CO ₂ 削減率	11.6%	11.3%

※建築物省エネ法に基づいたWebプログラムを用いて案件ごとに算出された住戸部分及び、共用部の一次エネルギー消費量の基準値と設計値をCO₂排出量(t-CO₂/年)に換算し、削減率として算定するシート。

木材の活用

木造活用ワーキング

林野庁を中心に建設分野への木材活用が始まっています。

集合住宅への木材活用の可能性を検証し、当社として取り組むべき木造技術を整理する目的で、木造活用ワーキングを設置し、検討を進めています。

2018年春竣工の「北区王子5丁目プロジェクト」の共用棟を木造にし、環境負荷の軽減、社会貢献などの効果も期待できます。これからは社会課題の解決とともに、温かみ・やすらぎといった木の良さを住まう方々に提供できるよう木材の活用を提案していきます。

木質のパビリオン「URO-CO(ウロコ)」

長谷工コーポレーション エンジニアリング事業部では、2011年より東京大学・隈研吾研究室への協賛を行ってきた経緯もあり、2018年2月より東京大学隈研究室と共同研究を進めてきました。本研究は、木材の材料特性を活かしたデザインの可能性の追求や形態制御などの研究を通してコン

ピューターを用いた最先端の建築技術とデザインの可能性を探るものです。今回、本研究により得られたデザイン手法や加工技術を活かしたパビリオン「URO-CO」が完成しました。今後は木材加工の技術として、実際のプロジェクトへの展開も検討していきます。



ベニヤ板にあける穴の密度を変化させ、視線透過度・曲げやすさ・弾性を制御する「ウロコシステム」を活用し、ベニヤ板をスパイラル状に連続させてパビリオンを構成



ベンチとして座れる強度と構造的に自立しながら、曲げることもできる柔らかさを両立

設計 環境配慮の事例

エアヒルズ藤沢

神奈川県藤沢市

「エアヒルズ藤沢」はJR東海道線・小田急江ノ島線、藤沢駅より徒歩11分、駅周辺の商業エリアから境川を隔てた高台に広がる敷地面積13,265㎡、360戸の集合住宅で、UR分譲共同住宅からの建替え事業です。

団地内の緑を地権者の方々が愛着をもって管理されていたことをふまえ、敷地内の既存樹を風景と記憶の継承として保全する計画とし、特にエントランスアプローチは既存の大樹を中心に構成しました。

共用棟からつながる中庭は落ち着いた空間としてしつらえ、既存の間知石積み解体した石材を再利用した修景土留め、その中にイロハモミジ、シダレザクラを配した緑豊かな風景となっています。

高台の斜面に面した住棟南側にも大きな庭があり、住民同士のつながりを深める花壇・菜園スペースと餅つき等のイベントに対応できる広場を既存樹の並木を活かした小径が囲む、あらゆるコミュニティ形成の場として整備しています。



緑化による
CO₂削減量

CO₂

1,751.17kg-CO₂/年

PB

1,926,287本/年

プラウドシティ武蔵野三鷹

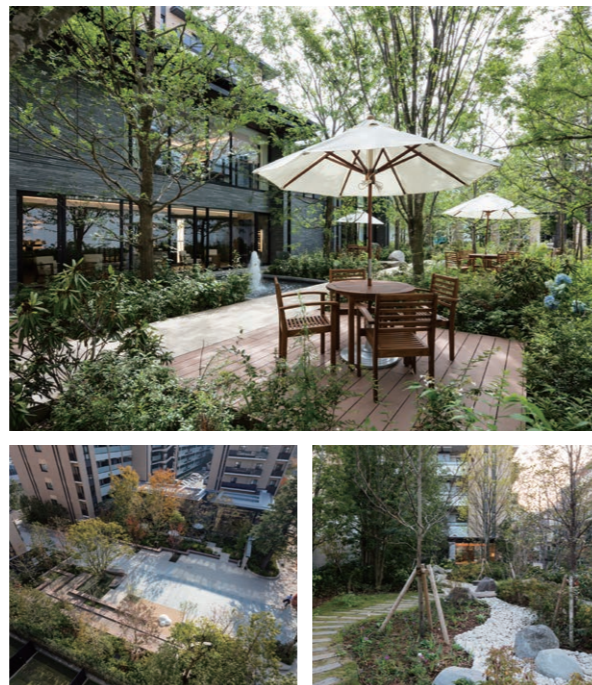
東京都三鷹市

「プラウドシティ武蔵野三鷹」はJR中央線三鷹駅徒歩10分、敷地面積13,156㎡、334戸の集合住宅です。

敷地の全周囲を植栽帯を設けた歩道が囲み、敷地内には中庭と自主管理公園が配置され、随所で緑を感じられます。

自主管理公園は地域に公開された広場で、道路を挟み隣接する公園の位置に合わせて配置を計画、人の往来に加えて、緑や生物等の環境面でもつながりを創出しています。目立つ位置にあるヒマラヤスギの既存樹と石舞台に囲まれた大モミジをシンボルツリーとし、中央にはイベントに対応できる広場空間、共用棟沿いには水辺のあるテラス等、多様な空間があり、散策・休憩やこどもの遊び場としても機能しています。

また北側でエントランスラウンジに面した庭は、雨水の浸透を促す多孔質な構成の枯れ流れや、生物のための草地、敷地内の落ち葉を集積して還元する落葉溜め等を庭の一部として配置しています。これらのしつらえや既存樹を含めた緑により、地域の生物多様性に貢献する集合住宅として、環境認証であるABINC、JHEP(AA)を全国で初めてダブル取得しています。



緑化による
CO₂削減量

CO₂

3,233.83kg-CO₂/年

PB

3,557,213本/年

緑化による
CO₂削減量

CO₂

総CO₂固定量(kg-CO₂/年)

PB

ペットボトル500ml換算(本/年)

シティテラス千里桃山台

大阪府豊中市

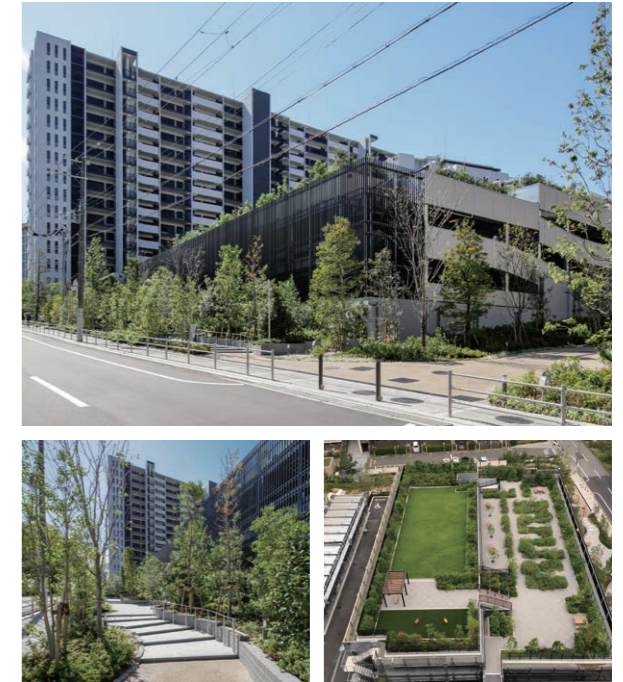
「シティテラス千里桃山台」は、北大阪急行「桃山台」駅前に位置する敷地面積11,648.95㎡、277戸の集合住宅の建替え事業です。

「成熟した住環境を継承するランドスケープ」をコンセプトに、地域の緑と繋がる新たな街区を創造しました。

東面の接道部は桃山台駅から続く桜並木との連続性に配慮し、エントランスアプローチとプレイロットを一体的に整備し、緑量豊かな沿道景観を形成しています。また、北面の遊歩道は西面に隣接するつばき公園へと繋がる彩り豊かな遊歩道を創造しています。

エントランスを入りエスカレーターを上がると、ラウンジの先には広々としたガーデンが人々を迎えます。さらにその先にはオオシマザクラをシンボルとしたガーデンがあり、その緑はつばき公園へと繋がります。

また、自走式駐車場の屋上を活用した、趣きの異なる二つの顔を持つスカイガーデンを設けています。憩いのひと時を過ごせるハーブに包まれたガーデンと、のびのびと走り回れる芝生広場を住まう方に提供しています。



緑化による
CO₂削減量

CO₂

1,103.56kg-CO₂/年

PB

1,213,916本/年

ザ・パークハウス 南千里アリーナ

大阪府吹田市

「ザ・パークハウス 南千里アリーナ」は、千里ニュータウンの一角に位置する敷地面積16,001.66㎡、330戸の分譲住宅であり、再整備される府営住宅(330戸)と合わせた建替え民活プロジェクトです。

「高野公園の緑と暮らす」をコンセプトに自然と人が集まる庭を創りました。高野公園に面した「にぎわいの丘」は斜面を活用したすべり台やテーブルセットを配置した、緑に包まれた安全・安心な遊びの空間です。複数の動線が交錯する「出会いの広場」に植わる高さ10mのシラカシは、シンボルツリーとして住まう方やゲストを優雅に迎えます。

敷地内の貫通通路は府営住宅や高野公園と繋がり、地域の利便性・回遊性を高めることに加えて、歩いて楽しい歩行者空間を創出しています。その中央部には分譲、府営双方の敷地に植えたシマトネリコの列植が補完し合って緑豊かな並木道を形成しました。



緑化による
CO₂削減量

CO₂

1,052.05kg-CO₂/年

PB

1,157,255本/年

研究・技術開発 環境負荷低減を実現する技術

環境向上関連技術

高層ZEH-M実証事業 補助金交付事業に採択

6階建以上の高層向け集合ZEH「ZEH-M Oriented」のカテゴリーで、「(仮称)ルネ南柏駅前プロジェクト」が高層ZEH-M実証事業の補助金交付事業に採択されました。本件においては、ヒートポンプ内蔵の室外ユニットにエアコンと床暖房を組み合わせた「エアコン付きヒートポンプ床暖房」や直床断熱補強工法、高性能開口(アルミ樹脂複合サッシ+Low-e複層ガラス)等を採用しています。長谷工コーポレーションでは今後も集合ZEHの普及に向け研究・技術開発を推進していきます。

※ ZEH(ゼッチ)とは、Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略で、「1年間、住宅でつかったエネルギー(消費エネルギー)より1年間、住宅でつくったエネルギー(創エネルギー)の方が多く、または差がゼロになる住宅を指します。



(仮称)ルネ南柏駅前プロジェクト 完成予想CG

エアコン付きヒートポンプ床暖房

長谷工コーポレーションは、三菱ケミカルインフラテック、コロナと共同で3社の技術をコラボレーションした、集合住宅ZEH(ZEH-M)向けのエアコン付きヒートポンプ床暖房を商品化しました。

これまで、性能の高い技術としてヒートポンプは注目されてきましたが、集合住宅においては室外ユニットの設置条件等により、普及がそれほど進んできませんでした。そこで、3社の技術とノウハウを活かして床暖房の省エネルギー化と省スペース化を実現する商品化に取り組みました。



高断熱仕様導入に向けた研究開発

「(仮称)ルネ南柏駅前プロジェクト」に採用した高性能開口部や高性能断熱材を併用した場合の、防露性能検証および断熱性能確認を長谷工技術研究所にて実験を行いました。

実際の案件に採用する前に、住宅実験棟にて実際の生活環境を想定して人体の発熱・発湿等を再現し、エネルギー消費量計測等を実施しました。

住宅実験棟に居室を再現する際には、断熱補強工法はもとより、高性能開口部、天井全面断熱に関する施工検証も実施し、施工品質の確保にも配慮しています。



防露・断熱性能試験状況



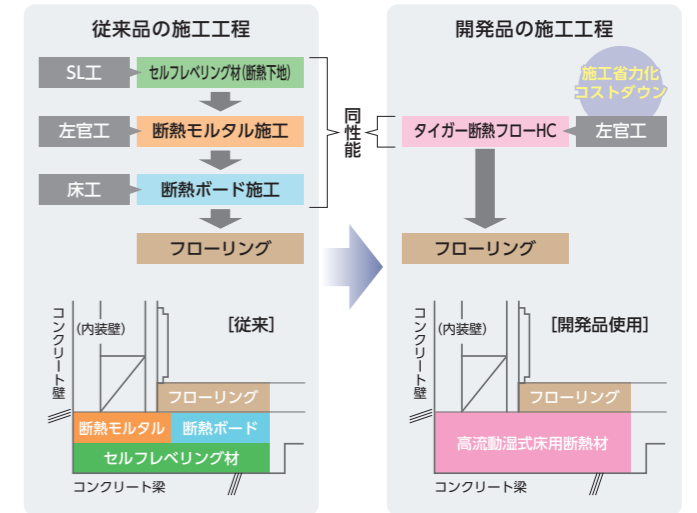
住宅実験棟

省エネルギー関連技術

高流動床用断熱補強材「タイガー断熱フローHC」の開発、BCJ評価取得

長谷工コーポレーションと吉野石膏は、新たな高流動床用断熱補強材「タイガー断熱フローHC」(特許出願済)を2018年に共同で開発し、(一財)日本建築センターのBCJ評価を取得しました。「建築物のエネルギー消費性能基準(省エネ基準)」に適合し、かつフローリング直張り工法に用いることが可能な断熱補強工法として提案していきます。

※ 「タイガー断熱フローHC」は床用の断熱補強材で、防露性能や断熱性能、セルフレベルング(自己水平)等を併せ持つことで作業工程を単一化し、省力化とコスト削減を実現します。



地中熱利用空調システムの開発

2018年に完成した長谷工テクニカルセンター内の長谷工技術研究所(東京都多摩市)では、CO₂削減技術の検証を目的に「地中熱利用空調システム」を導入しています。地中熱は、年間を通して温度が約17℃と一定で、夏は冷たく冬は暖かいことから、空調設備の省エネに寄与する再生可能エネルギーとして、普及が期待されています。また、従来の空調室外機に相当する地中熱ヒートポンプは、排熱が少なく静穏で屋内に設置できるため、技術研究所エントランス内に設置し、稼働中の機器類を展示しています。なおこのシステムの導入は、経済産業省の「平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)」を得て実施しました。



地中熱利用空調システムの展示状況(技術研究所本館エントランス)

環境活動に対する社会からの評価

認証の取得

第6回「いきもの共生事業所認証」(ABINC)の取得

(一社)いきもの共生事業推進協議会(ABINC)では、自然と人の共生を企業活動において促進することを目的とし、企業の施設(工場、オフィスビル、商業施設、集合住宅等)の生物多様性に配慮した緑地づくりや管理・利用などを「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」として評価・認証しています。2018年度、当社が設計・施工を手がけた2件で「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得しました。

生物多様性配慮への社会的関心が高まる中、緑化のあり方を提案することで、都市の自然環境の改善に貢献していきます。



外部からの表彰

平成30年度「3R推進協議会 会長賞」受賞

3R*活動に取り組み、顕著な実績を挙げたとして、「(仮称)プレミスト日本橋浜町新築工事」と「(仮称)フージャースケアデザインちはら台新築工事」の2件が3R推進協議会会長賞を受賞しました。

「(仮称)プレミスト日本橋浜町新築工事」では、狭小現場でありながら機械式駐車場を利用し、工事完了まで産業廃棄物の分別を推進しました。

「(仮称)フージャースケアデザインちはら台新築工事」では、長谷工コーポレーションと協力会社が一体となり、産業廃棄物の分別活動を推進しました。

* 3R リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)の頭文字のRをとったもの



一斉清掃(「(仮称)フージャースケアデザインちはら台新築工事」)

第10回「彩の国みどりの優秀プラン賞 優秀プラン賞」受賞(設計・施工:長谷工コーポレーション)

埼玉県の「第10回彩の国みどりの優秀プラン賞」において長谷工コーポレーション設計・施工案件2件が優秀プラン賞を受賞しました。埼玉県内で緑化基準を満たしている計画のうち、緑化計画届出制度を開始した平成17年10月から平成29年3月までに緑化工事が完了した1,553件の対象案件の中で、特に優良で他の模範となる緑化計画8件が選出されました。その内、2016年竣工の「グランメディア新三郷」(建築主:東レ建設・NIPPO)と「プラウドシティ志木本町」(建築主:野村不動産)が長谷工コーポレーション設計・施工案件でした。



グランメディア新三郷

平成30年度「おおさか環境にやさしい建築賞 住宅部門賞」受賞

平成30年度「おおさか環境にやさしい建築賞」において、吹田市・長谷工コーポレーションが建築主となり、設計を担った「吹田市宮新佐竹台住宅」が住宅部門賞を受賞しました。

「おおさか環境にやさしい建築賞」は、大阪府と大阪府が、毎年、条例に基づく環境配慮制度による届出を行った建築物の中から、他の模範となる特に環境配慮に優れた取り組みをした物件を表彰しているものです。



吹田市宮新佐竹台住宅

第7回「CASBEE堺 建築環境賞 優秀賞」受賞

堺市では、快適な暮らしと街の賑わいが持続する低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向けた施策として、平成23年8月から、堺市建築物の総合環境配慮制度(CASBEE堺)を実施しており、平成24年度から「CASBEE堺 建築環境賞」として、環境配慮に優れた建築物の建築主、設計者を表彰しています。

第7回「CASBEE堺 建築環境賞」において長谷工コーポレーションが設計を担当した「ザ・パークハウス オイコス 三国ヶ丘」(建築主:三菱地所レジデンス・NIPPO)が優秀賞を受賞しました。



ザ・パークハウス オイコス 三国ヶ丘

第12回「おおさか優良緑化賞 大阪府知事賞・生物多様性賞」受賞

第12回「おおさか優良緑化賞」において、長谷工コーポレーションが設計・施工を担当した「シティテラス神崎川駅前」(建築主:住友不動産)が大阪府知事賞・生物多様性賞を受賞しました。

東西に大きく広がる地区計画上の公開空地内には、エリア毎に四季をテーマとした植栽の演出を行い、街角にはパーゴラとスツールを配置した広場を設け交流の場を提供しており、地域にこれまで存在しなかったゆとりある空間を創造し、街並みイメージを大きく向上させていることが評価されました。



シティテラス神崎川駅前

第12回「おおさか優良緑化賞 奨励賞」受賞

第12回「おおさか優良緑化賞」において、長谷工コーポレーションが施工した「ブランズシティ上新庄」(建築主:東急不動産、エヌ・ティ・ティ都市開発)が奨励賞を受賞しました。

街とひと、暮らしを緑でつなぐ「環境創造プロジェクト」として、地域の緑の軸である桜並木やゆずりはの道と繋がる景観作成、及び地域に開放された街角広場からプロムナードの空間演出が評価されました。



ブランズシティ上新庄

オフィス CO₂削減・省エネ活動

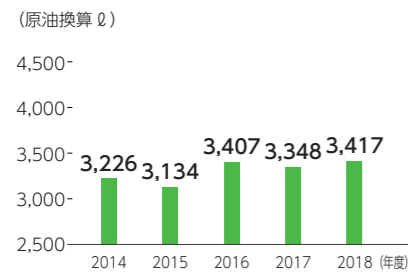
グループ全社で取り組んだ省エネ活動

長谷グループでは、2010年4月の改正省エネ法施行を機に、グループ全社で一体となりオフィスの省エネ活動に取り組んでいます。

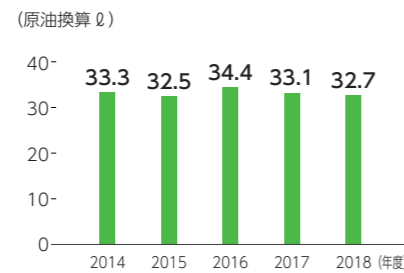
エネルギー使用量及びCO₂排出量

2018年度は、業務量の増大・業容の拡大によりエネルギー総使用量は微増となりましたが、省エネ活動の継続的な推進の結果、床面積1㎡当たりのエネルギー使用量は減少しました。

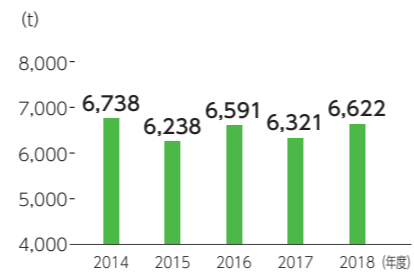
エネルギー使用量 総使用量



エネルギー使用量 1㎡あたり使用量



二酸化炭素排出量



※オフィス用途外の事業用に供用している事業所は含んでいません。

東京芝本社ビルと大阪平野町ビルの取り組み

省エネ活動のほかに、紙資源の有効活用、資源リサイクルの推進、環境汚染防止にも積極的に取り組んでいます。

紙資源の有効活用(コピー用紙使用量の削減)

2018年度のコピー用紙使用量は1,778万枚でした。業務量が増大する中、前年度との比較では63万枚(3.4%)減少しました。今後も両面コピー、2UP以上コピー、裏紙使用、会議資料削減を推進し、紙資源の有効利用を図っていきます。

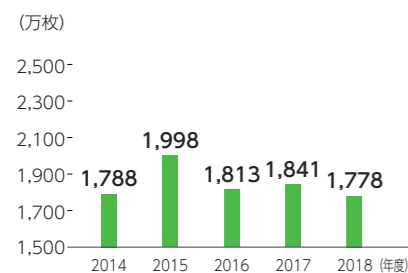
資源リサイクルの推進

2018年度の文房具グリーン購入率は、93.9%と過去5年間の間で最も高い数値となりました。購入率は90%以上を維持しており、資源リサイクルの推進が浸透している結果が表れています。

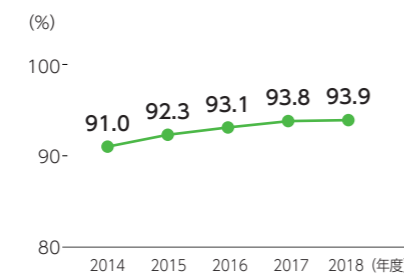
環境汚染防止(ゴミ総廃棄量の削減)

2018年度のごみ総廃棄量は、37tと前年度と比較し23.8%減となりました。今後もリサイクルボックスの活用やゴミの分別徹底により、ゴミの減量に取り組んでいきます。

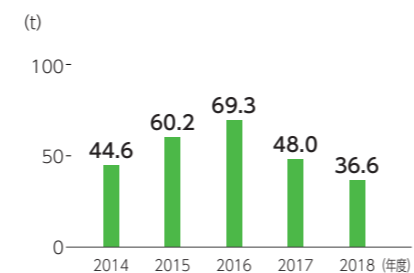
コピー用紙使用量の推移



文房具グリーン購入の推移

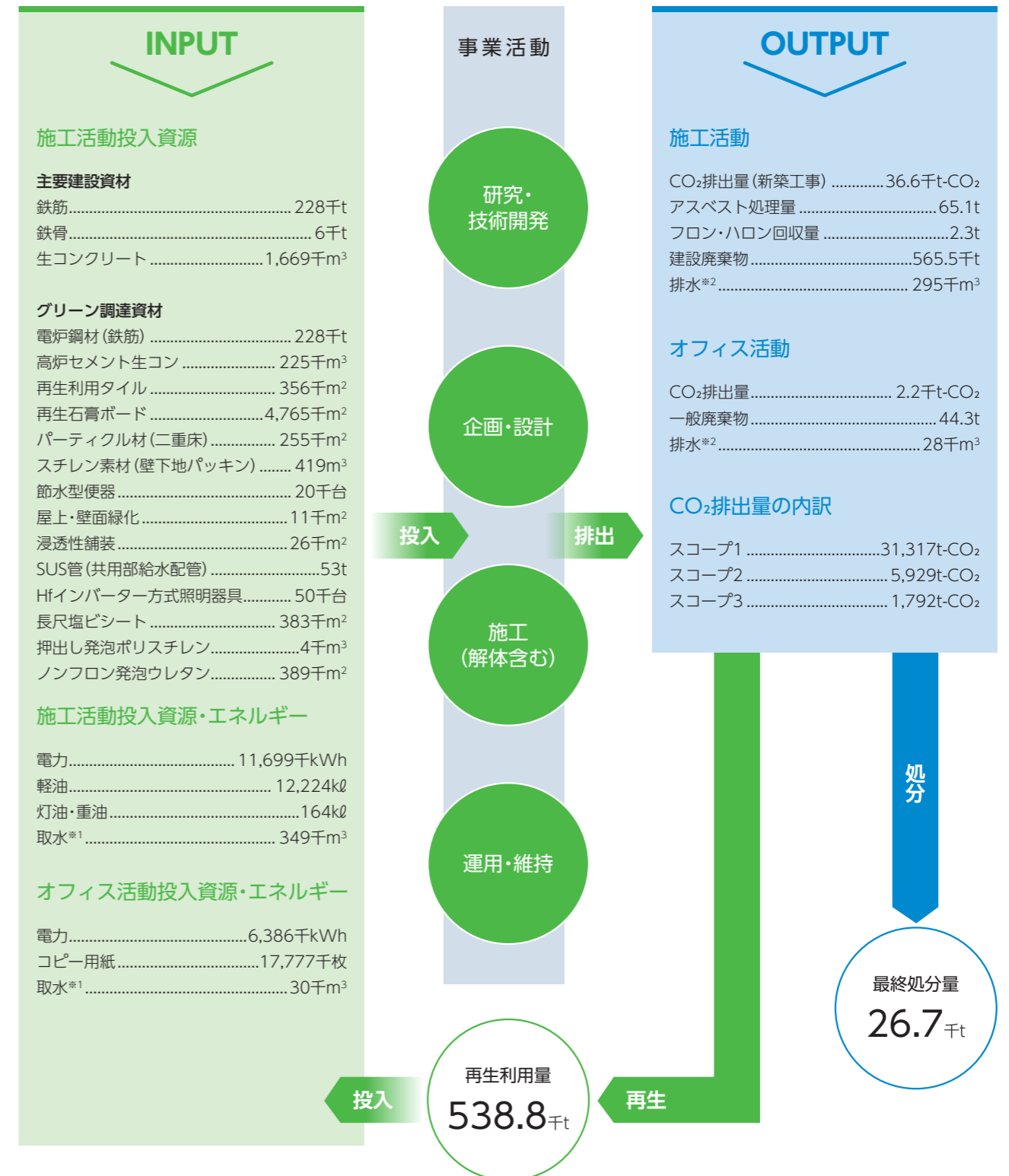


ゴミ総廃棄量の推移



マテリアルフロー

2018年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



環境会計

環境保全活動を定量的に把握し、効率的に推進していくために2004年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

集計範囲

株式会社長谷工コーポレーションの活動

- ①完成工事159作業所(新築：131、解体：28)
- ②オフィス(東京地区：芝本社ビル・横浜支店、
関西地区：大阪平野町ビル、名古屋支店・京都支店)

対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(日建連)を参考に、以下の項目について集計しました。

(1) 事業エリア内コスト

- 1) 公害防止コスト：大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2) 地球環境保全コスト：温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3) 資源循環コスト：廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

(2) 上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

(3) 管理活動コスト

環境保全管理活動費及びISO14001：2015運用・維持費を集計しました。

(4) 研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

(5) 社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

(6) 環境損傷コスト

周辺環境補修費を集計しました。

環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額(百万円)				
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業エリア内コスト		3,789	3,424	4,191	4,006	5,216
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	331	309.4	392.8	559.2	519.9
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	7	8.3	13.4	21.2	13.5
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	3,451	3,106	3,784.8	3,425.2	4,683
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	9.2	8.4	10.9	8.8	12.3
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	267	219	413.9	260.8	377.1
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	67	75.5	88.3	94.9	108
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	1.1	0.3	0.4	0.6	0.4
環境損傷コスト	周辺環境補修費	97	83	144.5	76.6	110
環境保全コスト総額		4,230	3,810	4,849	4,447	5,824

環境保全効果

項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	495.8	416.8	520.2	538.3	565.5
		建設廃棄物再生利用量	千t	457.2	404.3	498.7	532.7	538.8
		建設廃棄物最終処分量	千t	38.6	12.5	21.5	5.6	26.7
		CO ₂ 排出量(新築工事)	千 t-CO ₂	37.9	35.3	28.9	34.7	36.6
		CO ₂ 原単位(新築工事)	t-CO ₂ /億円	11.31	11.04	10.43	10.53	10.21
上・下流の効果	オフィス活動	電力使用量	千 kWh	6,147	6,254	6,222	6,347	6,386
		コピー用紙使用量	万枚	1,788	1,998	1,813	1,841	1,778
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,111	2,145	2,113	2,159	2,165
		一般廃棄物排出量	t	51.7	71.1	80.1	57.0	44.3
上・下流の効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	233	211	194	203	228
		高炉セメント生コン	千m ³	254	206	255	176	225
		再生利用タイル	千m ²	434	439	310	302	356
		再生石膏ボード	千m ²	4,570	6,142	4,055	4,566	4,765
		パーティクル材(二重床)	千m ²	147	209	96	189	255
		スチレン素材(壁下地パッキン)	m ³	368	375	326	395	419
		節水型便器	千台	16	16	18	16	20
		屋上・壁面緑化	千m ²	5	4	9	11	11
		浸透性舗装	千m ²	16	20	21	16	26
		SUS管(共用部給水配管)	t	99	105	98	84	53
		Hfインバータ方式照明器具	千台	15	18	24	39	50
		長尺塩ビシート	千m ²	198	196	297	280	383
		押出し発泡ポリスチレン	千m ³	-	-	4	4	4
		ノンフロン発泡ウレタン	千m ²	-	-	-	-	389
文房具グリーン購入率	%	91.0	92.3	93.1	93.8	93.9		

※上・下流の効果、グリーン調達：押出し発泡ポリスチレンは、2016年度、ノンフロン発泡ウレタンは、2018年度より算出しています。

集計の結果

- 2018年度に支出した環境保全コストの総額は、5,824百万円でした。2017年度と比較して、1,377百万円(31%)増加しました。
- 環境保全コストの89.6%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの89.8%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2017年度と比較して1,258百万円(36.7%)増加しました。
- 建設廃棄物排出量は、2017年度と比較して27.2千 t (5.1%)増加しました。
- 施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、36.6千t-CO₂でした。2017年度と比較して1.9千t-CO₂(5.5%)増加、原単位での比較では10.21t-CO₂/億円で0.32t-CO₂/億円(3%)減少しました。
- オフィス活動によるコピー用紙使用量は、1,778万枚でした。2017年度と比較して63万枚(3.4%)減少しました。
- オフィス活動のCO₂排出量は、2,165t-CO₂でした。2017年度と比較して6t-CO₂(0.3%)増加しました。

信頼される組織風土

よりよい住まいづくりを実践していくためには、
 長谷工グループの組織が確固たる基盤を持ち、
 ステークホルダーの信頼に足るものでなければなりません。
 そのためのマネジメントを強化するとともに、
 社会貢献の領域にも積極的に取り組みます。

『信頼される組織風土』を創造する6つの側面

企業倫理・法令遵守

グループの企業活動を支える基盤として、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

人権尊重

すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つけることのないよう配慮します。

情報開示・対話の強化

ステークホルダーの意見に耳を傾け、よりよい事業・CSR活動に活かしていきます。

CSR教育・啓発

社員一人ひとりが自分のこととしてCSRに取り組めるよう環境づくりを進めます。

社会貢献活動推進

企業市民としての責任を果たすために積極的に社会貢献活動を推進します。

グループ総合力強化

グループ各社の持つ力を結集するために組織を超えた横断的な企業活動を推進します。

※「信頼される組織風土」では、原則として長谷工コーポレーションの活動を報告しています。本文中の「当社」は長谷工コーポレーションを指します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保する

ためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

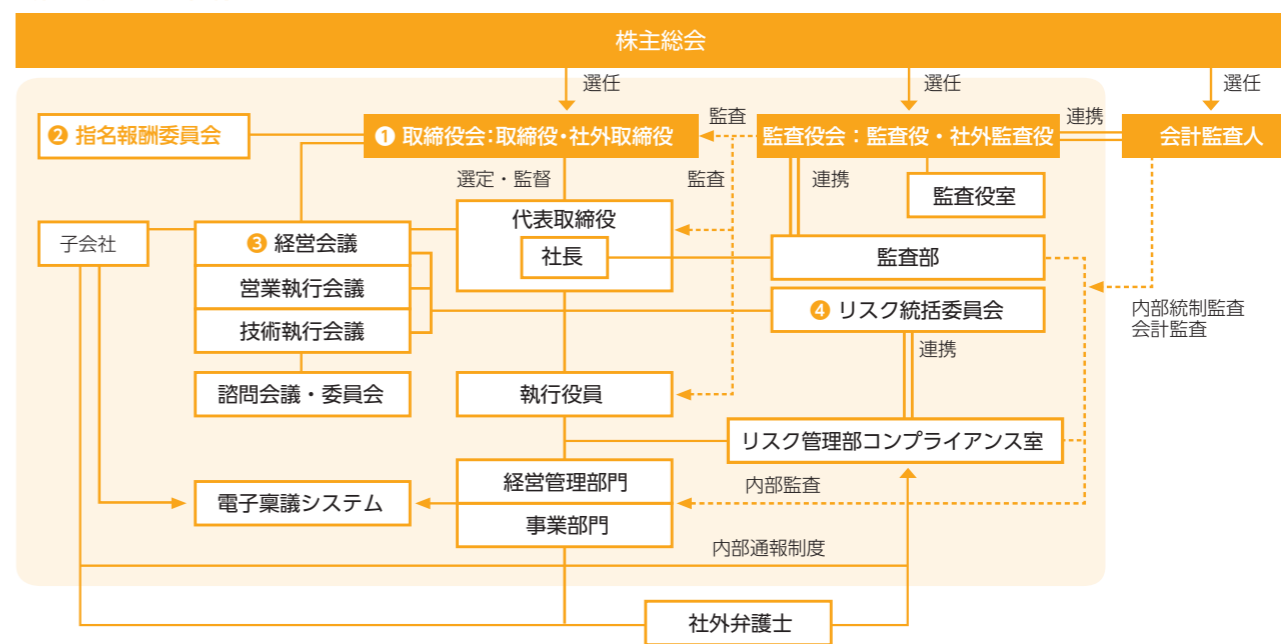
会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっています。その上で、2016年6月より、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバ

ランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取り組んでいます。また、社外取締役のうち、1名は女性を選任しており、引き続き、取締役会の多様性確保に努めていきます。

取締役会から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行うことで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容

- 1 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われています。
- 2 指名報酬委員会は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性・透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関であり、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成しています。
- 3 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しています。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項については、事前審議機能については、経営会議が担っています。
- 4 リスク統括委員会は、四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

取締役会の実効分析評価

2018年度の実効性について、「コーポレートガバナンス基本方針」に則り、分析・評価を行った結果、当社取締役会では建設的で活発な議論が行われており、実効性が十分に確保されていることを確認しています。なお、分析・評価の概要及び結果は以下の通りです。

評価方法

全取締役及び監査役に対して取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果と2018年度の実効性評価について、事務局からの報告を踏まえた上で、2019年4月の取締役会にて、監査役会及び各取締役からの意見表明に基づき審議し、取締役会全体の実効性を分析・評価しています。

評価項目

- ① 機関設計・構成：人数、独立社外取締役の割合、多様性、開催頻度、所要時間

- ② 運営：付議事項の数・内容、付議資料の質・量、事前配布の時期、事前説明の質
- ③ 審議：会議における建設的な議論・多角的な検討、気風、自身の役割・責務
- ④ PDCA：指摘事項への対処、決議後の結果報告、改善への取り組み

評価結果と今後の対応

2018年度の実効性において、分析・評価の結果、実効性が十分に確保されていることと、評価結果で認識された若干の課題に対して改善に取り組んでいくことを確認しています。

今後も、取締役会の実効性分析評価を取締役会の更なる改善に活用し、取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

基本報酬

- 基本報酬は、職位毎に基準額を定め、毎月固定的に支給しています。

業績連動報酬

- 業績連動報酬は役員賞与及び株式報酬にて構成しており、経営計画達成及び企業価値の増大に対するインセンティブ効果が発揮されることを目的とし業績に応じ加減する仕組みとしています。
- 中期経営計画で連結経常利益を具体的な数値目標として掲げていることから連結経常利益の期初予想値に対する達成状況を業績連動の指標としています。
- 社外取締役、監査役は原則として業績連動報酬の対象外としています。

役員報酬決定プロセス

取締役の報酬は、コーポレートガバナンス基本方針に基づき、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成される「指名報酬委員会」での協議を踏まえ、取締役会の決議によって決定しています。また監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。当事業年度における指名報酬委員会は1回開催され、取締役の基本報酬に関する協議を行うとともに、取締役の基本報酬テーブルを再確認しました。また、業績連動報酬の算定式及び業績指標の達成状況を踏まえた業績係数の適用について協議を行い取締役会への上程案を全員一致で承認しました。

取締役報酬制度の概要

報酬の構成

- 取締役の報酬は基本報酬(固定報酬)と業績連動報酬にて構成しています。



社外取締役インタビュー

風通しの良い組織風土を強みに CSRの深化に取り組む

長谷工コーポレーション 社外取締役 **高橋 修**

PROFILE

1950年生まれ。三井物産株式会社執行役員コンシューマーサービス事業本部長、日本ユニシス株式会社常務執行役員、同社代表取締役上席専務執行役員、顧問などを歴任。2016年6月に当社取締役就任。



Q 社外取締役として経営に参画されての印象、就任後3年間のグループの変化について意見をお聞かせください。

NBJ*3ヶ年計画のスタートを前に計画立案・策定に参画し、まず感じたのは取締役会を始めグループ全体に多様な意見を受け入れる風土が根付いていることでした。

計画初年度の2017年度、続いて2018年度の2期にわたって経常利益1,000億円を達成したのも、活発な議論を通して分譲マンションの設計・施工、管理・賃貸といったコア事業を中心に着実な積み上げに注力した上で、次の成長につながる様々な挑戦を行うという戦略が功を奏したと見ています。

新たなチャレンジにつながるグループ内の変化としては、計画にも掲げた「グループ連携の深化」に基づき関連会社を3つのホールディング会社の下に束ね、グループ内での横断的ICT化計画も推進しました。また、デジタル技術を活用した新たな事業モデルの創生・実証実験を担う価値創生部門も新設されています。価値創生部門は従来の建設業のイメージを覆す、フリーアドレス、ペーパーレスなどの先進的なオフィス環境を実現しています。中長期的視点を踏まえた事業変革につながる場として今後の動きに期待しています。

Q コーポレートガバナンス体制、CSRの取り組みについてはどのように評価されていますか。

ガバナンス体制の構築には、会社の存在理由(経営理念)、目指す姿(ビジョン)、実現するための行動指針という3つの要素が大前提となりますが、こうした“骨格”は既に確立されており、社外取締役を5人に増員するなど東証のコーポレートガバナンス・コードに基づく体制整備も進めています。

今後はいかに持続的成長を遂げ、企業価値向上に結び付けていくかが課題です。資本コストを上回る指標としてのROE(自己資本利益率)を重視し、その水準を維持、向上できるように、利益配分のバランス、成長戦略への投資をどう実践していくか。会社のあり方を含めた慎重な議論が必要だと考えています。

CSRについては、2017年度にビジョン、行動方針などを策定し、2018年度にはコンプライアンス意識の徹底やSDGsなどの指針を含めた「CSR行動計画」を確立したのは新たな一歩だと思います。

ただし、CSRへの取り組みは仕組みをつくったら終わりではありません。組織全体に意識を浸透させ、健全な社会を創造する一員として社会的責任を全うすることを念頭に意識向上に向けた社員全員での議論の場を定期的に設けるなど、継続的な活動推進へとつなげていただきたいと思います。

Q 今後、長谷工グループへ期待するポイント、ご意見をお願いいたします。

当社は創業80余年、都市と人間の最適な生活環境の実現に向け、技術・営業両面からモノ作り・サービス提供に誠実に向き合ってきました。こうした姿勢は当社のDNAであり、ぜひ今後も維持していただきたい。月一回の朝礼を通して経営幹部が直接社員と対話する機会を設けるなどの風通しの良さも、透明性の高い経営体制と新たな事に挑戦する風土醸成につながる強みだと思います。加えて、生活者の視点に立ったサービスを強化していく上で、女性管理職の積極的登用の更なる推進にも期待しています。

今後は少子高齢化、人口減少、都市のコンパクト化など社会情勢が大きく変化するなか、従来の郊外型・大規模マンションに代わる、新たな需要創出への対応が肝要です。

当社は業界の中でも、住まいと暮らしの創造に特化してきたユニークなポジショニングを擁しており、その蓄積は商業施設や保育園、介護施設などを併設した利便性の高い街づくりなど、今後、市場拡大が期待できる非住宅・分譲マンション以外の事業企画・施工にも生きてくると思います。現在の持てる技術を更に磨いて、AI、IoT、Robot等と連携させ、この特色を生かして他社が真似のできない価値提供の実現に期待し、私自身も社外取締役として一層の貢献に努めて参ります。

*NBJ：6ヵ年経営計画の後半3年間(2018年3月期～2020年3月期)として推進中の「newborn HASEKO Jump Up Plan」を指します。

監査の状況

監査役監査の状況

取締役の職務執行に関する監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会に出席し、主に法的側面から監査しています。

また、常勤監査役2名においては、相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他の

役員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた監査活動を行っています。

会計監査においては、監査役全員で四半期ごとに会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との面談を行っており、会計監査計画の説明、四半期レビュー、期末の会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、監査法人と随時面談を行っています。

内部監査の状況

内部監査については、監査部9名体制のもと、監査部により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリング

を行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しています。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しています。

会計監査の状況

会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

会計監査人の選定方針と理由

当社では、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を以下の通り定めています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

上記のほか、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

監査役会では、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」により、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、同方針に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っています。

監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っています。

監査役会では、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査報酬の水準、監査役、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーション等を評価項目とする「会計監査人の評価基準」を定めています。

この評価基準に基づき、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っています。

同評価基準に基づく評価とその他の確認による検討の結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等は適切であると判断しました。

コンプライアンス／リスク管理体制

コンプライアンス／リスク管理体制

コンプライアンス体制

① 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任を持って行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上に向けコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンス

に関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しています。

② 当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程、方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。

③ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

リスク管理体制

① 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備する事により、損失の発生を最小限にすべく、2006年4月に設置したリスク統括部(2017年4月1日より「リスク管理部」に改称)を中心に組織的な対応に取り組んでいます。

② 具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、さらに、監査部によるチェック体制を整えています。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、2002年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しています。

③ また、取締役会、経営会議、二つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けています。

④ 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、2006年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しています。またグループ全体のリスク管理全般に関する責任者としてリスク管理グループ統括役員を任命しています。

⑤ リスク統括委員会の討議内容については、定期的に取締役会に報告するものとしています。

公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社では、コンプライアンス全般に関する社員からの通報・相談を受け付ける相談窓口を、リスク管理部コンプライアンス室に設置し運用しています。また、公益通報者保護法に則

り、通報者の保護体制の構築と法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける窓口を、リスク管理部コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しています。

コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していくために、「長谷工グループ行動規範」を制定し、役員職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範の浸透を図るために、全社員に対して、『長谷工グループコンプライアンス

規程集』や『コンプライアンスブック』を配布しています。また、社内イントラによるコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。

情報セキュリティ・個人情報保護

震災対策BCP訓練の実施

長谷工グループは大震災その他自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確にし、提供する“住まい”の安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組み、また、従業員とその家族の安全を確保した上で、事務所や作業を速やかに保全し、復旧活動・復旧支援に携わる従業員が自立的に行動することができる仕組みを構築することを目的として、「事業継続計画」または「震災対策マニュアル」を定めています。2019年1月～2月にかけて東京・関西・東海・九州地区で実施した震災対策BCP訓練では、①休日訓練②地図システムを使った物件被災状況一次確認訓練③重篤被災エリアの設

定によるグループ横断的な応急復旧指示訓練をポイントに実施しました。



グループ統括本部報告会の様子

行動規範

贈収賄・腐敗防止に関する企業方針またはコミットメント

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っています。また、行動規範で示した基本姿勢を全役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布しています。

「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」では、具体的に「業務上での各種法令等の遵守(入札談合、カルテルの禁止他)」「不正行為の禁止(利益相反行為の禁止他)」「社会規範の遵守(反社会的勢力への対応、公務員への贈答及び接待他)」「社内規定の遵守(権限超越行為の禁止、会社資産の使用他)」等に関する遵守事項をまとめ、コンプライアンス遵守の徹底並びに贈収賄・腐敗防止の徹底に努めています。

グループ行動規範

当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が、国内外問わず、法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

- 良識と責任ある行動/法令等の遵守/人命の尊重/人権の尊重/リスク顕在化の予防
- 各種業法の遵守/品質管理の徹底/安全管理の徹底/顧客満足度の向上/独占禁止法等の遵守/不正競争の防止/知的財産権侵害行為の禁止/利益供与、接待等/寄付行為と政治献金/適正な会計・税務処理/経営情報の開示/反社会的勢力との関係断絶
- 新技術、新商品、新サービスの開発/顧客ニーズに応える商品、サービスの開発・改善/環境保護活動/社会への貢献
- 会社財産の管理と適正使用/会社情報の管理/個人情報の管理/知的財産権の保全/情報システムの運用
- 前向きな企業風土の醸成/労働関係法令の遵守/労働災害の防止と職場環境の保全/人格の尊重/政治・宗教活動の禁止
- 株主権の行使に関する利益供与の禁止/利益相反行為の禁止/インサイダー取引の禁止/背任行為の禁止/その他の不正行為の禁止

情報セキュリティ

近年、情報技術の発展に伴って、様々な局面で情報資産が脅威に晒される危険性も増大しています。

長谷工グループでは、お客さま情報をはじめとして、事業で取り扱う情報資産の保護・管理強化に取り組んでいます。グループ全体で「長谷工グループ情報管理規程」「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ共通の「情報の取扱いに関するガイドライン」を制定し、情報管理に関する意識の醸成を行っています。さらに、グループ各社の事業や取り扱

う情報の内容にあわせた個々の管理基準を定めています。

賃貸住宅の運営管理を行う長谷工ライブネットでは、入居者・入居希望者の皆様の個人情報や、取引先からお預かりした情報資産を取り扱っています。このため、東京、大阪の全部門で情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築しています。日々の情報資産管理活動の点検・見直しには、国際規格ISO/IEC27001を活用しており、2005年8月に認証を取得しています。

個人情報保護

長谷工グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として、グループ全社で個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定めています。

グループ全社で、社内における個人情報保護の責任体制を明確にするために、個人情報保護管理者を設置するとともに、個人情報に関する社内規定を整備し、これを遵守するよう従業員への教育啓発を実施しています。

また、個人情報を取り扱う情報システムに必要なシステム要件と運用ルールを定めた「情報システムにおける個人情報取扱いガイドライン」を制定し、対象となるシステムの

管理体制と運用方法をルール化しています。

また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。加えて、個人情報保護の状況について第三者からの客観的な評価を得るために、プライバシーマーク(Pマーク)の審査を受け、グループ4社でPマークを付与されています。

情報管理に関する規程類

グループ共通

- 長谷工グループ情報管理規程・情報セキュリティ基本方針
- 情報の取扱いに関するガイドライン

長谷工コーポレーション

- 情報システム・セキュリティ規程

長谷工コーポレーション

- 個人情報保護方針
- 個人情報保護規程
- 個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針
- 個人番号及び特定個人情報取扱規程
- 個人情報等保護内部監査規程
- 個人情報等外部委託管理規程

人権の尊重／CSR教育・啓発

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

長谷工グループでは、「長谷工グループ行動規範」の中で「人権の尊重」を明文化しています。グループの社員一人ひとりが人権に対して理解を深め、常に高い意識を持って業務にあたることできるよう、グループ内での浸透を進めていきます。

長谷工グループ行動規範(抜粋)

2. 行動の基本姿勢

(4) 人権の尊重

あらゆる企業活動の場において、すべての人の基本的な人権を尊重し、また、出生、国籍、信条、宗教、性別、心身における障害の有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない。

人権尊重のための取り組み

長谷工グループでは、人権に対する意識を醸成するための取り組みの一つとして、新入社員の導入研修で人権に関するテキストを配布しています。

また、派遣社員やパートタイマーを含むすべての従業員を対象に、就業規則等でハラスメントに該当する行為を禁止しています。ハラスメントを予防するために、社員向けのeラーニングで定期的に教育を行うほか、社員に配布している『コンプライアンス通信』や社内掲示のポスターを通じ

て、啓発を行っています。加えて、社員からのハラスメントに関する相談は、内部通報制度における社内及び社外の窓口にて受け付けています。

さらに、結社の自由や団結権、団体交渉権、団体行動権を企業として尊重すべき基本的な要素と考え、その旨を労働協約の中で定めています。

CSR教育・啓発

長谷工グループでは、「CSRビジョン」「CSR方針」に基づき、すべてのグループ社員がCSRを理解し、日常業務の中で実践していくため、グループ内でのCSR教育・啓発に力を入れています。

2018年度は、グループ各社の役職者向けにCSRに関する講演会の開催、またグループ社員を対象にeラーニングを使用し、学習を実施しました。

これからも長谷工グループでは、社内報やイントラネットなどを活用し、最新のCSRの動向やグループ内でのCSRの取り組みに関する事例などを積極的に紹介していき、社員一人ひとりの行動につながる教育・啓発を継続します。



CSR講演会の様子

社会貢献活動

生物多様性保全活動

長谷工グループ生物多様性行動指針

基本理念

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」をグループ理念に掲げ、企業活動を行っています。人や企業は、自然環境からの様々な恵みを受けていることを認識し、生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、この保全並びに改善に資するよう努め、より快適で持続可能な地球環境を目指して参ります。

行動指針

1. コンプライアンス

生物多様性保全に関する法令等を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映するよう努めます。

2. 教育啓蒙

生物多様性の保全活動のために必要な知識・法令等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高めます。

3. 建設事業における配慮

生物多様性に配慮した計画・設計・提案の実施、工事による影響の回避・低減に努めます。

4. 研究開発

生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する技術研究開発を進めます。

5. 社会との協調

地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通じて、社会への貢献に努めます。

「長谷工の森林(もり)」プロジェクト

「長谷工の森林(もり)」プロジェクトは2017年2月に迎えた80周年記念事業の一環で、「社会貢献」「未来志向」「地域との連携」をテーマに2017年に長野県茅野市、2018年に和歌山県田辺市で活動が始まりました。これからも地域の皆さまとともに、グループ全体で森林整備活動に積極的に取り組んでいきます。

長野県茅野市での森林整備活動

2018年6月2日、9月29日に活動を実施しました。6月2日は七ヶ耕地財産区をはじめ、長野県林野部、諏訪地域振興局の協力のもと、グループ社員とその家族87名が、森林内の小木伐採や倒木等の片付けを行いました。9月29日はグループ社員とその家族70名が参加し、地元業者による大木伐採のデモンストレーション見学と森林内散策を行いながら、生物多様性の意義や重要性を学びました。

和歌山県田辺市での森林整備活動

2018年5月19日、第1回目の活動を実施しました。グループ社員とその家族61名が参加し、除幕式、記念植樹の後、中辺路町組合をはじめ地域の方の協力のもと、コナラ・ヤマザクラなど500本に及ぶ植樹を行いました。今後も地域の皆さまとのつながりを大切に、未永く活動していきます。



集合写真(長野県茅野市)



集合写真(和歌山県田辺市)



苗木の植樹(和歌山県田辺市)

東京グリーンシップ・アクションへの参加

東京都が指定する保全地域において、都・NPO法人・企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に2012年から参加しています。

2018年5月26日、長谷工グループで6回目となる八王子滝山山山保全活動に参加しました。今回参加したグループ社員とその家族を含めた46名は、東京都環境局をはじめNPO法人自然環境アカデミーの協力のもと、自然観察、竹の伐採や下草刈り、倒木処理、道づくり、竹細工などを体

験しました。また、初めての試みで「池の整備」も実施しました。

また、11月17日、長谷工グループで7回目となる清瀬松山緑地保全活動に参加しました。

今回参加したグループ社員とその家族を含めた54名は、東京都環境局とNPO法人環境学習研究会、清瀬の自然を守る会の協力のもと、草刈り、除伐、落枝整理や木柵交換、自然工作を行いました。



八王子滝山山山保全活動



八王子滝山山山保全活動



清瀬松山緑地保全活動

藤前干潟周辺での清掃活動に参加

藤前干潟は、多くの渡り鳥が訪れる国際的に重要な湿地としてラムサール条約に登録されています。プラスチックによる海洋汚染が世界的な課題として大きな話題となっていますが、藤前干潟周辺でも、大量のプラスチックごみの長期残留が深刻な問題となっています。

長谷工グループでは、藤前干潟クリーン大作戦実行委員会主催の藤前干潟周辺での清掃活動に参加をしました。

2018年5月26日、「春の藤前干潟クリーン大作戦！！」に

グループ社員とその家族30名で参加しました。当日は曇天ではありましたが、たくさんの参加者の方と一緒に藤前干潟周辺で清掃活動を行いました。

また、12月15日、「藤前干潟ペットボトル一掃大作戦」にグループ社員と協力会社社員23名で参加しました。当日は市民や学生の方を含む合計110名の参加者が集まり、藤前干潟周辺で、約1万2,000本のペットボトル等を回収し、非常にやりがいのある活動を実施する事ができました。



春の藤前干潟クリーン大作戦



藤前干潟ペットボトル一掃大作戦



河川敷にて清掃

大阪府主催「第16回共生の森 植樹祭」に参加

2019年3月9日、大阪府主催の「第16回共生の森 植樹祭」にグループ社員とその家族49名・協力会社社員2名を含む366名の市民ボランティアが参加し、約2,100㎡の区域に

1,008本の苗木を植樹しました。今後の木々の成長が楽しみにになりました。



集合写真



植樹



植樹

地域の環境を守る活動

事業所周辺の清掃活動

長谷工テクノ尼崎機材センター周辺の清掃活動

地域で活動を行う企業の責任として地域貢献も兼ねて清掃活動を行っています。2017年に引き続き長谷工テクノ尼崎機材センター周辺道路・側溝の清掃を、2018年12月26日、長谷工テクノ社員3名と協力会社社員4名が行いました。



名古屋市港区港明作業所周辺「みなとアクルス」での清掃活動

名古屋市港区港明作業所では、中川運河沿いに開発予定の「みなとアクルス (minato AQUUS)」の一部を建設しています。「みなとアクルス」の関係者により港北公園や運河周りの清掃を年間数度実施しており、2018年9月に続いて2018年12月7日に開催された清掃活動に、同作業所から2名が参加しました。



地域の清掃活動・キャンペーンへの参加

長谷工グループでは、事業活動において関連の深い地域での清掃活動等に参加しています。

芝地区クリーンキャンペーンに参加

東京都港区主催の「芝地区クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち！～」に2009年より参加しています。2018年度は3回開催され、グループ社員延べ109名が参加し、芝本社ビル周辺地区での清掃や、通行人への歩行喫煙防止の呼びかけを行いました。



大阪マラソン「グリーンUP」作戦に参加

大阪市主催の「大阪マラソン「グリーンUP」作戦」に2006年から参加しています。2018年度は11月25日開催「大阪マラソン2018」に先立ち、全国から参加するランナーをきれいな街並みで迎えられるよう、2018年11月20日、21日の2日間でグループ社員延べ480名が参加し、事務所周辺の清掃活動を行いました。



地域課題への貢献

明日香村プロジェクトの推進

奈良県の中央部に位置する明日香村は、律令国家体制が形成された地であり、飛鳥時代の歴史遺産が周囲の自然環境と一体となっていることから、「日本の心のふるさと」ともいわれています。当社では、2015年より明日香村の村内産野菜を長谷工グループが管理するマンションで販売するなどの支援活動を続けてきました。2017年9月には、明日香村及び(一財)明日香村地域振興公社と、古都飛鳥の歴史保全活動並びに明日香村の産業及び地域活性化を図るためのプロジェクトに連携して取り組み、相互に協力する事を目的とした「官民連携に関する包括協定」を締結。「明日香村を堪能する」「明日香村を経験する」「明日香村に居住する」の三つのテーマ別にプロジェクトを推進しています。



明日香村ふるさと納税の寄付

当社は、「企業版ふるさと納税制度」を活用し、2018年から3年間、毎年明日香村に寄付します。2018年度分は、日本の棚田百選にも選ばれている明日香村の「稲淵の棚田」をはじめとした農地の景観維持に必要な①農業機械の購入、農業機械の保管施設の建設、②古墳の整備事業に充当されています。

2019年度分は、飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト、マラソン大会による地域活性化プロジェクトに活用されます。

明日香村「飛鳥朱雀大使」に任命

当社は、明日香村へ企業版ふるさと納税を行うとともに、同村及び明日香村地域振興公社と官民連携包括協定を締結し、明日香村を「堪能する」「経験する」「居住する」3つの基本プロジェクトに取り組み、地域振興において積極的に参画しているという理由から、明日香村より飛鳥朱雀大使(明日香村応援企業大使)に任命頂きました。2018年11月3日、同村にて委嘱状交付式が開催されました。

マンション居住者向け貸し農園「長谷工明日香村コミュニティファーム」

長谷工管理ホールディングスでは、明日香村の景観と農業を経験してもらう取り組みとして、貸し農園「長谷工明日香村コミュニティファーム」を2018年5月にオープンしました。農園利用者と地域との交流促進を進めています。



収穫体験イベントの様子



社会福祉活動

チャリティイベント「おおさかグレートサンタラン」へ初参加

2018年12月2日、大阪城公園で開催された「第10回おおさかグレートサンタラン」にグループ社員とその家族50名が参加しました。この活動は、サンタクロースの衣装を着て楽しく走って、参加費の一部で病氣と闘う子ども達へクリスマスプレゼントを贈るチャリティイベントです。当日は晴天に恵まれ、参加者全員で楽しく爽やかな汗を流しました。



集合写真

献血に協力

日本赤十字の「献血サポーター企業」として、毎年献血活動に取り組んでいます。2018年度は、東京芝本社ビルと大阪平野町ビルで2回ずつ実施し、延べ314名が献血を行いました。

社会貢献活動の推進

長谷工社会貢献活動表彰制度

長谷工グループでは、社員の自発的な社会活動への取り組みが、社会課題への意識を醸成し、事業活動におけるさらなる価値創造や持続可能な社会の実現につながると捉え、社会貢献活動のより一層の活性化を図っています。

社員一人ひとりの意識を高めるとともに、個人・企業としての社会貢献活動に対する評価を明確にする目的で「長谷工社会貢献活動表彰制度」を運用し、特に顕著な活動をした

社員・団体を表彰のうえ感謝状を贈呈しています。

2018年度は会社主催CSR活動及び個人ボランティア活動を延べ1,401名、企業活動上の社会貢献活動を4団体が活動しました。そのうち特に積極的に活動した7名と2団体を表彰しました。今後も長谷工グループにおける社会貢献活動をより活性化するべく制度を運用していきます。



関西地区 個人ボランティア活動表彰



東京地区 個人ボランティア活動表彰

寄付・協賛

東京大学講堂及びラウンジのリノベーション「HASEKO-KUMA HALL」

長谷工グループは、東京大学が工学部11号館「講堂」及び「ラウンジ」を学生がより学びやすい空間へリノベーションするにあたり、設計・施工を寄付します。新ホールの名称は「HASEKO-KUMA HALL」とし、2020年1月に開設する予

定です。本ホールが、東京大学の最先端の学術研究・教育活動を広く国内外に発信し、国際社会との連携を密に図るシンボリックな場となることを目指しています。



「講堂」完成予想パース



「ラウンジ」完成予想パース

「秩父宮賜杯 第51回全日本大学駅伝」に特別協賛

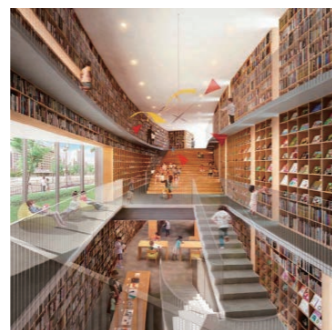
長谷工グループは、2019年11月3日に開催される「秩父宮賜杯 第51回全日本大学駅伝対校選手権大会」に特別協賛しています。「襷をつなぐ」駅伝競技で、個々の成長とチームワークの強化に励む選手たちと、長谷工グループがモットーとする「グループ各社が連携し、社員がつながる」というあり姿に、共通しているものがあると考え特別協賛に至りました。社員一丸となって盛り上げることで、スポーツ振興及び地域社会の発展に貢献していきます。



社員による応援の様子 (地区選考会)

安藤忠雄氏「こども本の森 中之島」への寄付

当社は、本や芸術文化を通じて子どもたちが豊かな創造力を養ってもらう施設として活用してほしいと建築家の安藤忠雄氏が設計・建設し、大阪市へ寄付される図書施設「こども本の森 中之島」へ2018年から寄付を行っています。寄付は5年間継続する予定で、大阪の子どもたちの創造性、感性を育む場として運営される本図書施設の蔵書の購入・施設の管理運営に活用されます。



「こども本の森 中之島」完成予想イメージ

「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」への協賛

長谷工グループでは、2021年にアジアで初めて開催される第10回「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」にメジャーパートナーとして協賛しています。「ワールドマスターズゲームズ」は、4年に一度開催される、30歳以上の一般成人・中高年のための国際スポーツ競技大会です。



「SEIJI OZAWA MATSUMOTO FESTIVAL」への協賛

「セイジ・オザワ松本フェスティバル」は、偉大な音楽教育者故齋藤秀雄氏の名を冠して、サイトウ・キネン・フェスティバル松本として開催された国際的な音楽祭です。指揮者・小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラが中心となって、長野県松本市で1992年より毎夏開催されています。

当社では、「国際的な音楽祭を日本で」という主旨や次世代若手音楽家の育成、小中学生の音楽情操教育支援という目的に賛同し、開催当初から協賛してきました。フェスティバルへの協賛を通じて、芸術・文化活動の発展に引き続き取り組んでいきます。



使用済み切手・ペットボトルキャップの寄付

長谷工グループ東京地区では、社員が集めた使用済み切手2.5kgを回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。換金された売却益はボランティア活動推進の事業資金として活用されています。また、ペットボトルキャップ752kgを回収し、港区リサイクル事業協同組合に寄付しました。リサイクル業者へ売却の後、売却益はコ

ニセフへ寄付されています。

また大阪地区では緑の地球防衛基金に寄付し、地球上の緑の保全・再生、砂漠化防止及び環境保護の推進に寄与することを目的に、アジアやアフリカでの植林活動に役立てられています。

HASEKO GROUP CSR REPORT 2019

● 表紙の写真



価値創生部門
オフィスエントランス

(上から)
エアヒルズ藤沢
マンション打ち水大作戦
長谷工の森林(長野県茅野市)



GRIスタンダード対照表は当社WEBサイトに掲載しています。
<http://www.haseko.co.jp/hc/csr/esg/> をご参照ください。

作成部門 (内容に関する問い合わせ窓口)

株式会社 長谷工コーポレーション CSR部
〒105-8507 東京都港区芝二丁目32番1号
TEL: 03(3456)5451(代表)



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



未来のために、いま選ぼう。

住まいと暮らしの
創造企業グループ

